事	務事業名	No.	国立市健康認	诊 査	(付)	加健診)		←実施計 目	画上の重点で		に該当する場 を選択してくか	
	 政策名	No.	2 ひとが生				Ī		健康福祉部			増進課
	施策名	No.	施策11 健						予防推進係	. +		工祥生
	。 算科目	会計	款 項 目	事業	コート						生法施行規則第	
1.	事業期間	一般			0 6 単年度	0 0 繰返	1 .		間限定複数年度		EIANE II MRIA	11K07C311
冬事業の概要		か手順 詳細 期間	 限定複数年度事業は全体像を	 5記は	<u> </u>			<u> </u>	(年度 ~ つ どのような	年度	
国を 国を 国を 国を 国を 国を 国を 国を 国を 国を	・	委託して実施している る場合には、特定健 井度に受診された特: 仲に受診可能となっ のみとしている。 ・相談保護係に同意 受診券は特定健診(恒 に行った主な活動) 「医師会・国分寺市医 れた特定健診検査可		を国立 できる。 かなで 対 対 外 の の の の の の の の の の の の の	五市医れていることのの こころの にとるの にを 存を 存を を 存を を 存を を を を を を を を を を を	師会・国分寺 以外の医療材 前年度の内医療 計 前年度立古 対する健康で 対する健康で 特質で 特別で 特別で 特別で 特別で 関連で 特別で 関連の 関連の 関連の 関連の 関連の 関連の 関連の 関連の 関連の 関連の	市医師特別の一件度行列を表現を表する。本語の一件では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個では、一個	独自に付加しより施行された政に位置づけ	て実施するこ た高齢者医療 いられたことに。 で を 学される付 条件に、国立 ジを実施でき	とになった。無確保法により、 になった。無確保法により、 はり開始。 か加健診の検討 市で承認され るよう受診券を	無保険者健診 無保険者の付 無保険者の付 を項目につい た付加項目の	: 平成20年 建診主体が て申請書を
保健非加入 実施 吉果 (どんな)	者(同意書の提 結果に結び付け 介護を予防する。	出のある生保受給者 るのか)	社保等):付加健診のみ実施。 、中国残留邦人など)は、基本 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	上健 診		加健が増や		· 期発見•予防	と早期治療を	行 りこと。目ら	の健康官理が	でさる市氏
耳 			名称	単	位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
手段 📥	活動指標(事務 事業の活動量を表す	付加健診受診者		ア	人	9829	9821	9882	10687	10687		80
	指標)		聚保険非加入者受診者数	-	人	105	105	131	142	128		1
対象 📄	対象指標(対象の大きさを表す指標)	40歳以上の市日 40歳以上の非加		アイ	人	41672 424	42320 444	42746 531	43307 564	43742 564		56
	成果指標(対象	付加健診受診率		ア	%	23.6	23.4	23.1	24.6	24.4		
意図 🗬	における意図の達成度を表す指標)	ļ	- 長保険非加入者受診率	1	%				27.0	27.7		
	上位成果指標	で成み上り足り				24.8	23.7	24.6	25.1	22.6		1.
	1 11/ DV 	生活習慣病の病		-		24.8	23.7	24.6	25.1	22.6		
結果 🤛	11世 八 未 旧 伝 (結果の達成度を表 す指標)	生活習慣病の療 生活習慣病の療	長病率	アイ	%	24.8	23.7	24.6	25.1	22.6		1.
	(結果の達成度を表 す指標)	生活習慣病の療 生活習慣病の療	長病率	アイ	%						日福左左	0.
	(結果の達成度を表 す指標)	生活習慣病の物 項目	天病率 E病率	アイ	%			24.6 平成26年度 (決算)(A)		平成28年度		1.
	(結果の達成度を表 す指標)	生活習慣病の疫 項目 正	長病率 長病率 現職員従事人数	アイ	% % 単位 人	平成24年度 (決算)	平成25年度(決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)		1. 0. 差額 (B)-(A)
	(結果の達成度を表 す指標)	生活習慣病の疫 項目 正	天病率 E病率	アイ	% % 単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度		1. 0. 差額
	(結果の達成度を表 す指標)	生活習慣病の病 項目 正	長病率 長病率 規職員従事人数 延べ業務時間	ア イ	% % 単位 人 時間	平成24年度 (決算) 1 600	平成25年度 (決算) 1 600	平成26年度 (決算)(A) 1 600	平成27年度 (決算見込み)(B) 1 200	平成28年度 (当初予算) 1 200	(目標値)	差額 (B)-(A)
務事業コス	(結集の達成度を表 す指標) トの推移	生活習慣病の疫 項目 正 正規 再相	長病率 長病率 現職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 長用職員従事人数	ア イ	% % 単位 人時間 千円	平成24年度 (決算)	平成25年度(決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)		差額 (B)-(A) -400
事務事業コス	(結果の達成度を表 す指標)	生活習慣病の疫 項目 正 正規 再日	長病率 長病率 規職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) E用職員従事人数 近べ業務時間	ア イ	% % 単位 人間 千人間	平成24年度 (決算) 1 600 3,000	平成25年度 (決算) 1 600	平成26年度 (決算) (A) 1 600 3,000	平成27年度 (決算見込み)(B) 1 200	平成28年度 (当初予算) 1 200	(目標値)	差額 (B)-(A) -400
事務事業コス	(結集の達成度を表 す指標) トの推移	生活習慣病の病 項目 正 正規 再日 再日	長病率 長病率 現職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	7 1	% % 単位 人間 一 一 一 円 人間 一 人間 一	平成24年度 (決算) 1 600	平成25年度 (決算) 1 600 3,000	平成26年度 (決算) (A) 1 600 3,000	平成27年度 (決算見込み)(B) 1 200 1,000	平成28年度 (当初予算) 1 200 1,000	(目標値)	差額 (B)-(A) -400
務事業コス	(結集の達成度を表 す指標) トの推移	生活習慣病の疫 項目 正 正規 再位 再任月	長病率 長病率 現職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) ・ 田職員従事人数 延べ業務時間 ・ 部職員人件費計(D) ・ 民職員従事人数 ・ 近へ業務時間	7 1	% % 単位 人間 一一 一 一 一 八 間 一 八 間 一 八 間 一 八 間 一 八 同 一 八 同 一 八 同 一 一 一 に 同 一 に 一 に 一 に 同 一 に 一 に 同 一 に 一 に	平成24年度 (決算) 1 600 3,000	平成25年度 (決算) 1 600 3,000	平成26年度 (決算)(A) 1 600 3,000	平成27年度 (決算見込み)(B) 1 200 1,000	平成28年度 (当初予算) 1 200 1,000	0 0	差額 (B)-(A) -400
務事業コス	(結集の達成度を表 す指標) トの推移	生活習慣病の疫 項目 正規 再任月 嘱託	長病率 民病率 現職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 居用職員従事人数 延べ業務時間 明職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F)	7 1	% % 单 人 時 一 一 一 一 一 一 日 間 一 八 間 門 一 八 門 門 一 八 門 一 円 一 円 一 円 一 円 一 円 一 円 一 円 一 円 一 円 一	平成24年度 (決算) 1 600 3,000	平成25年度 (決算) 1 600 3,000	平成26年度 (決算)(A) 1 600 3,000	平成27年度 (決算見込み)(B) 1 200 1,000 0 0 1,000	平成28年度 (当初予算) 1 200 1,000 0 0 1,000	(目標値)	差額 (B)-(A) -400
務事業コス	(結集の達成度を表 す指標) トの推移	生活習慣病の疫 項目 正規 再任月 嘱託	民病率 民病率 現職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 日職員従事人数 延べ業務時間 日職員人件費計(D) 民職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) (係るコスト計(F)	7	% 単 人間 千人間 千人間 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	平成24年度 (決算) 1 600 3,000 0	平成25年度 (決算) 1 600 3,000 0	平成26年度 (決算)(A) 1 600 3,000	平成27年度 (決算見込み)(B) 1 200 1,000 0 0 1,000 54,755	平成28年度 (当初予算) 1 200 1,000 0 0 1,000 55,880	0 0	差額 (B)-(A) -2,000 (0) -2,000 54,753
事務事業コス 人に	(結集の達成度を表 す指標) トの推移	生活習慣病の疫 項目 正規 再任月 嘱託	長病率 民病率 現職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 居用職員従事人数 延べ業務時間 明職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計(F)	7	% % 单 人 時 一 一 一 一 一 一 日 間 一 八 間 門 一 八 門 門 一 八 門 一 円 一 円 一 円 一 円 一 円 一 円 一 円 一 円 一 円 一	平成24年度 (決算) 1 600 3,000 0	平成25年度 (決算) 1 600 3,000 0	平成26年度 (決算)(A) 1 600 3,000	平成27年度 (決算見込み)(B) 1 200 1,000 0 0 1,000	平成28年度 (当初予算) 1 200 1,000 0 0 1,000	0 0	差額 (B)-(A) -400
事務事業コス 人に	(結果の達成度を表 す指標) トの推移 係るコスト	生活習慣病の疫 項目 正 正規 再位 再任用 嘱託	民病率 民病率 現職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 日職員従事人数 延べ業務時間 引職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) ・「係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費	7 1	% % 单 人時 千 人時 千 人時 千 人時 千 人時 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 千 十 十 十 十 1 1 2 1 2 1 2 1 3 1 4 1 5 2 6 1 7 2 8 2 8 2 9 2 9 2 1 2 1 2 2 3 2 3 3 4 4 4 4 4 5 4 6 4 7 4 8 4 8 4 8 4 8 4 8 4 <td>平成24年度 (決算) 1 600 3,000 0 0 3,000</td> <td>平成25年度 (決算) 1 600 3,000 0 3,000</td> <td>平成26年度 (決算) (A) 1 600 3,000 0 0 3,000</td> <td>平成27年度 (決算見込み)(B) 1 200 1,000 0 1,000 54,755 53,520</td> <td>平成28年度 (当初予算) 1 200 1,000 0 1,000 55,880 54,461</td> <td>(目標値) 0 0</td> <td>差額 (B)-(A) -400 (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C)</td>	平成24年度 (決算) 1 600 3,000 0 0 3,000	平成25年度 (決算) 1 600 3,000 0 3,000	平成26年度 (決算) (A) 1 600 3,000 0 0 3,000	平成27年度 (決算見込み)(B) 1 200 1,000 0 1,000 54,755 53,520	平成28年度 (当初予算) 1 200 1,000 0 1,000 55,880 54,461	(目標値) 0 0	差額 (B)-(A) -400 (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C)
- 茶事業コス 人に	(結果の達成度を表 す指標) トの推移 係るコスト	生活習慣病の疫 項目 正 正規 再位 再任用 嘱託	長病率 現職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) ・用職員従事人数 並べ業務時間 引職員人件費計(D) ・民職員従事人数 並べ業務時間 職員人件費計(E) ・保るコスト計(F) 物件費 ・方ち委託料 維持補修費 ・係るコスト計(G) 扶助費	7 1	% % % 少 位 人間 一 开人間用人間円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	平成24年度 (決算) 1 600 3,000 0	平成25年度 (決算) 1 600 3,000 0	平成26年度 (決算) (A) 1 600 3,000 0 0 3,000	平成27年度 (決算見込み)(B) 1 200 1,000 0 0 1,000 54,755	平成28年度 (当初予算) 1 200 1,000 0 0 1,000 55,880	0 0	差額 (B)-(A) -400 (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C)
大に物に	(結果の達成度を表 す指標) トの推移 係るコスト	生活習慣病の疫 項目 正 正規 再位 再任用 嘱託	長病率 長病率 現職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) 用職員従事人数 延べ業務時間 明職員人件費計(D) 託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) 上係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	7 1	% % 单 人時 一 千人時千人時千千千千千 千千千千 千千千千	平成24年度 (決算) 1 600 3,000 0 0 3,000	平成25年度 (決算) 1 600 3,000 0 3,000	平成26年度 (決算) (A) 1 600 3,000 0 0 3,000	平成27年度 (決算見込み)(B) 1 200 1,000 0 1,000 54,755 53,520	平成28年度 (当初予算) 1 200 1,000 0 1,000 55,880 54,461	(目標値) 0 0	差額 (B)-(A) -400 (-2,000 54,75; 53,520 54,75;
事務事業コス 人に 物に	(結果の達成度を表 す指標) トの推移 係るコスト	生活習慣病の疫 項目 正 正規 再位 再任用 嘱託	長病率 現職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) ・用職員従事人数 並べ業務時間 引職員人件費計(D) ・民職員従事人数 並べ業務時間 職員人件費計(E) ・保るコスト計(F) 物件費 ・方ち委託料 維持補修費 ・係るコスト計(G) 扶助費	7 1	% % % 少 位 人間 一 开人間用人間円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円円	平成24年度 (決算) 1 600 3,000 0 0 3,000	平成25年度 (決算) 1 600 3,000 0 3,000	平成26年度 (決算) (A) 1 600 3,000 0 0 3,000	平成27年度 (決算見込み)(B) 1 200 1,000 0 1,000 54,755 53,520	平成28年度 (当初予算) 1 200 1,000 0 1,000 55,880 54,461	(目標値) 0 0	差額 (B)-(A) -400 (c) (c) (c) (d) (d) (d) (e) (e) (e) (e) (f) (f) (f) (f) (f) (f) (f) (f) (f) (f
事務事業コス 人に 物に 移転支	総乗の達成度を表す指標	生活習慣病の疫 項目 正規 再位 再任月 	民病率 民病率 現職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) ・用職員従事人数 延べ業務時間 間職員人件費計(D) ・託職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) ・係るコスト計(F) 物件費 うち委託料 維持補修費 ・係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金	7	%	平成24年度 (決算) 1 600 3,000 0 0 3,000	平成25年度 (決算) 1 600 3,000 0 3,000	平成26年度 (決算) (A) 1 600 3,000 0 3,000	平成27年度 (決算見込み)(B) 1 200 1,000 0 1,000 54,755 53,520	平成28年度 (当初予算) 1 200 1,000 0 1,000 55,880 54,461	(目標値) 0 0	差額 (B)-(A) -400 (C) (C) (C) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D) (D
物に	(結果の達成度を表 す指標) トの推移 係るコスト	生活習慣病の疫 項目 正規 再位 再任月 	長病率 長病率 現職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(C) ・ 田職員従事人数 延べ業務時間 部職員人件費計(D) ・ 王職員従事人数 延べ業務時間 職員人件費計(E) ・ 係るコスト計(F) 物件費 ・ 方を委託料 維持補修費 ・ 係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他	7 1	% % 位 人間 干人時干人時干千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千千	平成24年度 (決算) 1 600 3,000 0 0 3,000	平成25年度 (決算) 1 600 3,000 0 3,000	平成26年度 (決算) (A) 1 600 3,000 0 3,000	平成27年度 (決算見込み)(B) 1 200 1,000 0 1,000 54,755 53,520	平成28年度 (当初予算) 1 200 1,000 0 1,000 55,880 54,461	(目標値) 0 0 0	差額 (B)-(A) -400 (c) (c) (c) (d) (d) (d) (e) (e) (e) (e) (f) (f) (f) (f) (f) (f) (f) (f) (f) (f

千円 千円 千円 千円 千円

国庫支出金 都支出金 分担金及び負担金 使用料及び手数料 線入金 その他

2	証価の部(CUECV) ★ 原則け東後部	亚历 4.43 埃勒在皮重类计冷力部。		
公	計画の部(GRECK) * 原則は事後計 ① 公共関与の妥当性	平価、ただし複数年度事業は途中評価 見直し余地がある ⇒【以下に理	∄由を記入】 ⇒	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければな		省令(健康増進法施行規)	則第4条の2)で定める事業の中にあり、市町村に
性	らないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、			会・国分寺市医師会に委託している。これにより、 検査項目だけでは把握できない部分も付加健診
評価	行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		査の継続受診により、生活	5習慣病の予防につながり、結果として医療費抑
	② 成果の向上余地	<u>✓</u> 向上余地がある ⇒【以下に理	里由を記入】 ⇒	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で	るが、社会保険加入者は両医師会の	指定する医療機関で特定 の指定する医療機関以外	健診を受診する場合は付加健診が同時実施となで特定健診を受診する場合もあり、その場合は別には歯科健診の受診券―斉送付時に付加健診
	きないのか?	の案内を同封しているところであるか	ば、他の手段での周知も格	計する必要がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入✓ 影響有 ⇒【その内容】		
有効性評価	の有無とての内容は?(てもても、この 事業は、施策の目的や公益の増進に役 立っているか?)	フロ 人 加松かはれい いよくさいしょ	め、全額自己負担となる。	F業を廃止・休止することにより、健康診査を受け この結果、健康診査を受診する市民は減少し、
"	④ 類似事業との統廃合・連携の可	他に手段がある(具体的	な手段 事務事業)	
	能性目的を達成するには、この事務事業以	統廃合・連携ができる ⇒	【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	日的と建成りつには、この事務事業が 外他に方法はないか、類似事業との補 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	が成ら、連携ができない。 ✓ 他に手段がない。 ⇒【以下に登 国立市で実施する付加健診事業と		うすることはできない。
活	┃ 動指標・対象指標・成果指標の推移。	 、公共関与性評価、有効性評価から	見たこの事務事業の課題	ik?
受	診率増のための取り組みを検討する	10		
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保			⇒3 改革・改善方向の部に反映
	余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協		対する補助金の申請を行	っており、補助金を受けることで国立市の一般会
効	カなど) さらなる歳入を確保できないか?	計からの支出額の抑制を図っている	D ₀	
性	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理	里由を記入】 ⇒	3 改革・改善方向の部に反映
	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減	✓ 削減余地がない ⇒【以下に理 受診券発送事務(各種書類の印刷・		データ入力作業(記録票データの入力など)を臨
	できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか?(ア	時職員を雇用して実施している。こう	うした中で、人件費の削減	は難しい状況ではあるが、各作業内容の見直し
	ウトソーシングなど)	M FILLER VIXII) SEE CHI XIII	1144-11111-11-11-11-11-11-11-11-11-11-11	
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余 地	見直し余地がある ⇒【以下に理	里由を記入】 ⇒	3 改革・改善方向の部に反映
公平		✓ 公平・公正である ⇒【以下に理		健診を受診する場合は付加健診が同時実施で
1/4	でインスではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	受診できるが、両医師会の指定する	医療機関以外で特定健認	診を受診する場合は事前申請が必要になるが、4
価		~3月で受診機会を設けているので	、公平・公正である。	
	<u> </u>	(本によう日本 この本な本状の細胞は		
付	加健診の受診者が増えれば、委託料		<u>?</u> 増えるが、本事業の充実	を図ることで医療費削減(国保・後期)・要介護状
	の回避(介護)による国立市全体の歳			
	<u>評価結果の総括と今後の方向性(3</u>)) 担当課評価者としての評価結果	欠年度計画と予算への反映)(ACTIOI	(2) 全体総括(振り返り、	
	① 公共関与妥当性 🗾 適	□ 見直し余地あり	付加健診及び医療保健 傾向にある。	非加入者の受診者は対象者の増加に伴い増加
	② 有効性	切 ✓ 見直し余地あり		
	③ 効率性 🗾 適	団見直し余地あり		
	④ 公平性 / 適	切見直し余地あり		
(3)) 今後の事業の方向性(改革改善案) 廃止		性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
	事業のやり方改善(効率性改善)	事業のやり方改善(公平性改善)	(E V E)	コスト 削減 維持 増加
さ	」現状維持(従来通りで特に改革改善をし らなる受診率増のための取り組みを検			向
				成維
				果」
				下 X X
/E) 改革 改善を宝珥する L 不知させる	ジキ理斯 (辟)レスの細汁生		
1) 改革,改善を実現する上で解決すへ 加健診の制度の様々な方法で周知を		は、健康診断の重要性を理	里解し受診に結びつくような案内等を作成する。
(6)) <目標達成基準, 見直し・廃止基準	>この事業はどのような状態となれ	ば目標が達成されたこと	こなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
		るが、目標を達成しても事業としては		
1				

				事	務事	業 <u>マ</u> オ	トジメン	<u> </u>	<u>_</u> ⊦	(兼事	多事業コ					
	事	務事業名		No.		٧٧	きいき♯	地域保	健師	舌動事業		←実施記 目	†画上の重点		に該当する場 を選択してく	
	ī	政策名		No. 2			2 ひと	が生き	きる、暮	暮らす	Ē	所属部	健康福祉部			増進課
	Ţ.	—————— 施策名		No. 11			施策11	健康	づくりの	の推進	Ē	所属係	予防推進	課長	名 堀江	1 祥生
		 ·算科目		会計	款	項	目 2		業コー l 3 0 4			法令根拠 傾	康増進法	l		
		事業期間		般	単	年度のみ			3: 0: 4				間限定複数年度			
		(事業の具体的	な手順、詳										とした経緯(い	年度 ~ つ、どのような		たか)
こが会の重く。支念②③や1(1)・中①参参平2に ②②ので、「このが援品講「自事事」ました。 アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・ア	の事業と、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、、	イリスクアプロー イリスクアプロー 個別のヘルスサ レスアップのため 作戦」は、18~6 の減量を担生計 標達成またはBM づくりに関する見 活動事業」は、健 (PLAN) (DO) 目的と指標	チャポートではいる。 サポートではいる。 64は、初歩満いまで回数は、 脚MI25末にはいいでは、 専庁内動。 に行ったうらのからでは、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 に	一・	アプ康事数7量内のでは、10世紀の19世紀の19世紀の19世紀の19世紀の19世紀の19世紀の19世紀の19	一作能力を持ちている。 一作能力を持ちている。 が1000年とかりでは、1000年をできる。 では、1000年では	点業をた。満の大きには、一点では、一点である。 は、のには、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点で	成プュレー かはファンがはファンがはファンが、 がですった。 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、	ている。ラションフ 対象。5ヶ年 リー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	アプローチとし - 月(~6ヶ月)・ 間近く取り組ん グ教室を開催 ジナルアシャン グループを経 ロした。37人の す食事ーサケ ×12回 505人 において介に にはせず、地域	て②講演 (領側ので現在体だなどにより) 学校 (場所) 学校 (場所) と地点に対して (まず) と地点に対した (まず) とり (この事業)	平成22年度に 中康づくりに取 か相を図るこ か40%にあたた。 ジングを目で、 はぐるみでの健 によって、対す	発足)を基盤を り組み健康寿 とができるよう 515人が目標って して一ところの健康 をこころの健康	アに実践女子が 震講座を実施し 内に、高知県で	度より、市民 活の質の向 る。 と-4.3kg)とか 大学から講師 た。 で生まれ現在	が主体的に 上と医療費 より、37人の を招き実施。
市民	が生活習慣	吉果に結び付け の見直しなどに。		予防する	ことがで	きていま	す。市民な	が寄り傾	建康にな	っています。i	市民が適切な	に医療を受けて	ています。			
(2)谷	·指標等の推 項				名称	<u> </u>			単位					平成28年度	目標年度	差額
		活動指標(事務	①のべ	面接回				-	7 人	(決算)	(決算)	(決算)(A) 111	(決算見込み)(B) 167	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)
(1)	手段 🗬	事業の活動量を表す指標)	23開作					,		· <u> </u>		5	13			
(2)	対象	対象指標(対象	市民						7 人							
€		の大きさを表す指標)	国保特定								13.6	14	10.5			-1
3	意図 📄	成果指標(対象 における意図の達成 度を表す指標)	1年前より 国保特定						7 % 1 %		13.9 25.3	15.5 25.4	12.1			-3. -25.
<u> </u>	/ // = 	上位成果指標							I /º P 歳		83.06	82.79				-82.7
		(結果の達成度を表 す指標)	66歳健原						/ 歳		85.61	85.91				-85.9
(3)事	務事業コス	トの推移							22/11	平成24年度	平成25年度	一 平成26年度	一 平成27年度	平成28年度	目標年度	差額
	Γ		項		規職員	沿車 1 判	h		単位	(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B)	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)
					規職員位		x		時間			5 500		5 500		(
		57!			見職員人 任用職員				千円 人	0	0	2,500	2,500	2,500	0	(
	人に	系るコスト			延べ業 用職員人	務時間			時間千円		0		0	0	0	(
					託職員	従事人数			人	0		0	0	0	U	
+			<u></u>	嘱言	延べ業 [職員人	務時間 件費計(E)		時間 千円	0	0	0	0	0	0	
支出					に係るコ	スト計(F			千円	0	0	2,500 1,454		2,500 2,341	0	-7-
内訳	ے دیاب	 			う	ち委託料			千円			1,101	1,000	2,011		
ш.	初に	系るコスト			維持補				千円							
				物(に係るコ. 扶助	費	à)		千円 千円	0	0	1,454	1,380	2,341	0	-7-
	移転支	出的なコスト			補助 繰出				千円 千円			110	227			11
	15 2421			投劃	その 支出的な)他	(H)		千円	0	0	110	227	0	0	11
	7	<u></u> ・の他		↑多平広			\П/				0	110	221	U	U	(
			支出計(I))=(F)+(G	その i)+(H))他			千円		0	4,064	4,107	4,841	0	4
												.,	,	,		
収			都	▼支出金 支出金					千円			1,171,568	1,037,902	1,416,429		-133,660
入			使用料	及び負担 及び手数					千円 千円							(
内訳	4 入全					千円							(
									千円							
			収 <i>)</i> 収支差額(I	入計(J) K)=(J)−((I)				千円		0	, ,		1,416,429 1,411,588	0	-133,666 -133,709
		•	一般財源						%	#DIV/0!	#DIV/0!	-287289			#DIV/0!	100,100

2 公	<u>評価の部(CHECK) * 原則は事後</u> ① 公共関与の妥当性	<u>後評価</u>		<u>途中評価</u> 以下に理由	き記入】 ⇒	3 改革・改善	方向の部に反映		
共関	なぜこの事業を行政が行わなければ	な健		以下に理由	を記入】				
生	らないのか?税金を使う必要があるか 民間や受益者ができる事業か?かつ 行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、 業か、それとも市が行う事業か?								
	② 成果の向上余地	V		以下に理由		3 改革・改善	方向の部に反映	.	
	成果を向上させる余地はあるか?成! の現状水準とあるべき水準との差異! ないか?何が原因で成果向上が期待 きないのか?	t L	加人数を増やすことや地の余地としてはある。		· · · -	PBMI25未満の)率をあげること	たついて、成果	もの向
	③ 廃止・休止の成果への影響		影響無 ⇒【以下に理		⇒3 改革·改善7	方向の部に反同			
幼 牛	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に立っているか?)	野市理	」影響有 ⇒【その内容 民への健康づくりへの啓 能力が低下し健康寿命(発活動の個		東は自分でつく	くるという動機で	うけ及び健康自	己管
	④ 類似事業との統廃合・連携の 能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との 廃合ができるか?類似事業との連携 図ることにより、成果の向上が期待で るか?	ン が を 介	他に手段がある 統廃合・連携ができる 航廃合・連携ができな 他に手段がない ⇒ 【 護予防事業との連携をで	⇒【以 い ⇒【以 以下に理由			・改善方向の部	がた 一人	
	動指標・対象指標・成果指標の推 康自己管理能力を高めるため、健						 ·さまざまか部々	 トで行っていく必	要が
_	ა. ა.								安13
车	さらなる歳入を確保できないか?	より、協	事業費削減(歳入確保)分事業費削減(歳入確保)分 事業費削減(歳入確保)分 低限の事務費で行ってこ	ま地がない 〓 おり削減の分	▶【以下に理由を記入】 ☆地はない。			向の部に反映	
Ŧ	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削別 余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削別 できないか?成果を下げずにより正願 員以外の職員や委託でできないか? ウトソーシングなど)	✓ 最 戦 (ア		以下に理由 以下に理由)、削減の余	を記入】	3 以单*以普/	方向の部に反明	*	
公平生評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化地 事業の内容が一部の受益者に偏って て不公平ではないか?受益者負担が 平・公正になっているか?	・ ・ ・ 事		以下に理由 以下に理由 込チラシをは	を記入】		方向の部に反映		
\$	務事業コスト、効率性評価、公平性	生評価	から見たこの事務事業の	D課題は?					
	評価結果の総括と今後の方向性 担当課評価者としての評価結果	(次年	度計画と予算への反映		() 全体総括(振り返り、	二小上)			
1)		適切	見直し余地を	Ī)のGO!5!健康大作戦()策として、実施期間を	の参加者の増	加、途中辞退者	音の減少を講じる	るため
		適切	■ 見直し余地あ	3	27年度は母子保健 (保健(介護予防)に関	分野に関するは			
	③ 効率性	適切	見直し余地あ		ノに関して地域展開す	る			
	④ 公平性	適切	見直し余地あ	.6)					
デ、	今後の事業の方向性(改革改善 廃止	廃合・ をしない 業を囲	連携 学事業のやり方は 事業のやり方改善(公平性)	改善)		車携を検討	(廃止・休止の	による期待成果場合は記入不到コストリンストリンストリンストリンストリンストリンストリンストリンストリンストリン	要) 加
	改革、改善を実現する上で解決す	すべき	課題(壁)とその解決策						
守	になし								
	< <u>目標達成基準,見直し・廃止基</u> 東増進法で定められている事業で						また、見直し・	廃止となりますが	か?

		事	務事業マネ	ネジメントシ	ノート	(兼事	務事業コ	スト計算	書)			
事	務事業名	No.	新	型インフルコ	エンザメ	対策事業		←実施計 目	画上の重点す		に該当する場合 と選択してく	
i	政策名	No.		2 ひとが生	きる、ほ	暮らす	Ē		健康福祉部			達増進課
	施策名	No.		施策11 健康			Ē	听属係	予防推進係	謀長	名 堀江	工 祥生
	5算科目	会計 一般	款 項 4 1	2 0 1	事業コー 3:1:2	ド 2 0 0	:	法令根拠 新	型インフルエ	ンザ等対策特	別措置法	
	事業期間		単年度のみ		単年月			期	間限定複数年度 ・(度 年度 ~	年度)
		な手順、詳細。期間 衆行動計画に基づき				エンザが発々			した経緯(いて インフルエンサ	つ、どのような	:経緯で開始し	たか)
- 伽え、必要とさ	される消耗品を準	MH y む。					東策	京都において	インフルエンサ ても平成25年1 度定。平成274 た。	11月東京都親	折新型インフル	レエンザ等対
)事務事業の							I					
	₹績(平成27年度	に行った主な活動) 二基づき、東京都や国	国立市医師会の [・]	協議し意見を賜	別、平成	27年4月に	国立市新型イ	ンフルエンザ等	穿対策行動計i	画を策定した。	。また、消耗品	品の購入を
うった。	2014-314-7007-21	- C()/()/(iii ()	1-11-11-11-1			, _,,, ,			374714132411		,,,	, , , ,
		年度に計画している: 師会と特定接種及び		種の実施に向に	けた協議	を行う。						
×												
) 対象(誰、何? 『民	を対象にしている	のか) * 人や自然資	源等		_		図(この事業 を最小限に抑		象をどう変える	のか)		_
N & I ==	A.L											
	結果に結び付ける ・防することができ	るのか) ています。適切な医	療を受けていま	す。								
2)各指標等の推	養	T				I == +0.4/= =				正式の左左		
項	.目		名称		単位	(決算)	で成25年度 (決算)	(決算)(A)		平成28年度 (当初予算)		差額 (B)-(A)
① 手段 📥	活動指標(事務) 事業の活動量を表す 指標)	購入額			ア 円	-		1302721	60710	49000	<u> </u>	-12420
	対象指標(対象	人口			1 ア 人							
2) 対象 🗬	の大きさを表す指標)	фс ти			1							
③ 意図 📥	成果指標(対象 における意図の達成 度を表す指標)	新型インフルエン	ノサ惟患率		ア %			0	0			
4) 結果 📄	上位成果指標	新型インフルエン	ンザ死亡者数	Į.	7 ア 人			0	0			
事務事業コス	(結果の達成度を表す指標)				イ							
)事份争未3人	下仍推移	項目			単位	平成24年原	で成25年度 (決算)		平成27年度 (決算見込み)(B)			差額 (B)-(A)
			規職員従事人数 延べ業務時間	Į.	人時間	1,0,1,0,1	(人升)	(人子)(八)	2	2 5	(口1示胆)	(D) (A)
		3	生 *木仿时间		时间				3	3		
			職員人件費計(6 E用職員従事人		千円 人	(0	0	25	25	0	2
力に	係るコスト	3	E用職員促事人 延べ業務時間 目職員人件費計		時間 千円		0	0	0	0	0	
		嘱	R職員人件負配 託職員従事人数 延べ業務時間		人時間					0	0	
支		嘱託	延へ来傍時间 職員人件費計(I :係るコスト計 (F		千円	(0	0 25	0 25	0	
力			-孫のコスト計(F 物件費 うち委託料		千円		0	1,302	61	49	0	-1,24
	係るコスト		75安託料 維持補修費		千円							
		<u></u> 物に	係るコスト計(G	i)	千円		0	1,302	61	49	0	
49 ±− +	出めたって!		扶助費 補助費等		千円			-	†			
惨粒文	出的なコスト	16±= -	繰出金 その他	/H)	千円		0	0	0	0	0	
-	その他	移 	出的なコスト計	\rd/ 	千円		0	0	U	U	0	
		支出計(I)=(F)+(G)·	その他 + (H)		千円		0	1,302	86	74	0	,
		国庫支出金			千円							
汉 		都支出金 分担金及び負担:			千円 千円	T						
内 		使用料及び手数 繰入金			千円 千円							
		その他			千円							
		収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I))		千円					0 -74	0	
	1	収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I))		千円	(-1,302	0 -86	0 -74	0	

0	証序の如(のぼのど) * 原則は東後部	预压 +.+乳 发数左束束类件冷点预/	=	
公	① 公共関与の妥当性	評価、ただし複数年度事業は途中評価 見直し余地がある ⇒【以下に理	里由を記入】 ⇒3	改革・改善方向の部に反映
与性評	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?			、市民の命を守ることは行政として行っていく必
-	② 成果の向上余地	✓ 向上余地がある ⇒【以下に理		改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	T DO TO TO TO THE THE TO THE T		ことで向上の余地はある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入 ✓ 影響有 ⇒【その内容】	】 ⇒3 改革·改善方「	句の部に反映
分		パンデミックが起こり多数の死亡者	がでることになる可能性がる	5 50.
	④ 類似事業との統廃合・連携の可	他に手段がある (具体的	な手段,事務事業)	
	能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との純 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	統廃合・連携ができない ⇒他に手段がない ⇒【以下に理他に変わる事業はない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】 _{毘由を記入} 】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
活	動指標・対象指標・成果指標の推移	る、公共関与性評価、有効性評価から	見たこの事務事業の課題は	‡?
関	係機関との連携が欠かせないため、	、平時より情報の共有を図り、発生時に	こ対応できる体制作りに努	める必要がある
効	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など)	✓ 事業費削減(歳入確保)余地がない		⇒3 改革・改善方向の部に反映
	さらなる歳入を確保できないか? ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理	理由を記入】 ⇒3	改革・改善方向の部に反映
評	会地やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		■由を記入】	
\vdash	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余	見直し余地がある ⇒【以下に理	里由を記入】 ⇒3	改革・改善方向の部に反映
公平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平・公正である ⇒【以下に理 計全体の取組を行っているため公平		
事	 務事業コスト、効率性評価、公平性詞	<u> </u> 評価から見たこの事務事業の課題は	?	
[こるか判らないため、消耗品や薬剤な		R難である。
		次年度計画と予算への反映)(ACTION		
	<u>評価結果の総括と今後の方向性の</u>)担当課評価者としての評価結果	火牛及計画とア昇への反映(ACTIOI	(2) 全体総括(振り返り、反	
	① 公共関与妥当性 🗾 適	■ 見直し余地あり	ざというときのために備え	惑染予防の知識の普及につとめ、関係機関とい ていく。また、関係機関と協議し、引き続き必要
	② 有効性 🗾 適	適切 見直し余地あり	物品を計画的に購入して	いくことが必要である。
	③ 効率性	園切 ■見直し余地あり		
	④ 公平性	■見直し余地あり		
(3)	① 今後の事業の方向性(改革改善案) 廃止		性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
	事業のやり方改善(効率性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をし 務継続計画を作成し全庁的に対応で	できるように連携を強化していく		コスト 増加 上 成様 米 K K K K K K K K K
ŀ) 改革, 改善を実現する上で解決す <i>へ</i> になし	へさ課題(壁)とその解決策 		
14	1-20			
)<目標達成基準,見直し・廃止基準 律で定められており、感染の被害を持		ば目標が達成されたことに	なりますか。また、見直し・廃止となりますか?
1				

		→ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一 ・ 一	マネジメントシ			カザ禾一			項 重占協築	に該当する	場合、ここから	 評価の部(CHECK)*原則は事 	各証価 ただ 塩料の
	事務事業名		母子栄養	強化事	業		目		該当項目	を選択してく		公 ① 公共関与の妥当性	見直し余地が
	政策名	No.	2 ひとが生き	る、暮	事らす	Ē	所属部	健康福祉部	所属	課健月	長増進課	共 関 なぜこの事業を行政が行わなければ	✓ 妥当である な 母子保健法に基
	施策名	No.	施策11 健康	づくりの	D推進	Ē	所属係	保健事業係	採長 課長	名 堀江	工 祥生	与 らないのか?税金を使う必要がある。 性 民間や受益者ができる事業か?かつ	
	予算科目		項 目 事	業コート		;	法令根拠 母	子保健法(昭和40年	F法律第141号)第1	4条、国立市母子	栄養食品支給要綱	評 行政が行うとした場合、国・都が行う 価 業か、それとも市が行う事業か?	事
	事業期間	単年度		単年度				間限定複数年度			,	② 成果の向上余地	向上余地があ
母子伯	事業の概要(事業の具体的 保健法(昭和40年法律第14	な手順、詳細。期間限定複数年 41号)第14条の規定に基づき、頻	任産婦又は乳児に対	して.栄養		き必要な	- ― ― ┴ ― の事業を開始	→ (Hした経緯(い [・]	年度 ~ つ、どのような	年 <u>度</u> 経緯で開始		成果を向上させる余地はあるか?成 の現状水準とあるべき水準との差異 ないか?何が原因で成果向上が期待	は
	どする。母子手帳父付時に ミルク(月/1缶)又は牛乳(11	<母子栄養食品支給申請につレ 日/1本)の支給。扶助費。	「ころのわ知らせ配布	1。甲酮	に基づき番貨	。該自有						きないのか?	
												③ 廃止・休止の成果への影響 有事務事業を廃止・休止した場合の影 効の有無とその内容は?(そもそも、こ 性事業は、施策の目的や公益の増進に 評立っているか?)	の
	 状把握の部(PLAN)(DO) 務事業の目的と指標											④ 類似事業との統廃合・連携の 能性	可 他に手段があ
① 手 平成2	段(主な活動) 27年度の実績(平成27年度	に行った主な活動) 者に粉ミルク(月/1缶) 又牛乳(1	日/1本)を支給。									目的を達成するには、この事務事業 外他に方法はないか?類似事業との 廃合ができるか?類似事業との連携 図ることにより、成果の向上が期待で るか?	以 が 統廃合・道 ・逆 ・ 一 他に手段がな を 母子保健法に基
	28年度の事業計画(平成28 27年度と同様	年度に計画している主な活動)										活動指標・対象指標・成果指標の推	人 移、公共関与性評价
生活(の妊) 計 1: ④ 結	産婦(妊娠5か月から産後3か 8か月 果(どんな結果に結び付け)	人等支援給付受給世帯、所得税 い月までの9か月間)及び乳児(清 るのか)	満4か月から12か月の		说世帯 活保語) 非課程	護受給世帯.「 说世帯の妊産	中国残留邦人	月から産後3か	給世帯、所得			⑤ 事業費の削減余地・歳入の研究地 成果を下げずに事業費を削減できなか?(仕様や工法の適正化、住民の 効力など)	✓ 事業費削減(い 牛乳、粉ミルクと
●市Ⅰ	民が生活習慣の見直しなど 民がより健康になっている。 指標等の推移	により病気を予防することができ	ている。									率 さらなる歳入を確保できないか? 性 ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削 評 余地	減 削減余地があ
、4/首	指標寺の推修 項目	名称		単位				平成27年度			差額	価やり方を工夫して延べ業務時間を削	減 申請の際、市・者
1	手段 活動指標(事務 事業の活動量を表す 指標)	牛乳又は粉ミルクの受給	者数	· 一 7 人	(決算) 5	(決算) 8	(決算)(A) 11	(決算見込み)(B) 11	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A) 0	できないか?成果を下げずにより正見 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)	
2	対象 対象指標(対象の大きさを表す指標)	申請者数	7	7 人	5	8	11	11	9		0	⑦ 受益機会・費用負担の適正化 地	九匠の水池が
3	意図 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	受給者延数	7	7 人	24	45	72	88	60		16	公 平 事業の内容が一部の受益者に偏って 性 て不公平ではないか?受益者負担が 評 平・公正になっているか?	✓ 公平・公正では 扶助という観点が 公
4	上位成果指標 (結果の達成度を表す	生活習慣病の疾病率	7	7 %							0	評学などになっているが?	
	番業コストの推移	1年前より健康だと感じて	いる市民の割合	ſ %	15.2	13.9	15.5	12.1			-3.4	 事務事業コスト、効率性評価、公平	 性評価から見 <i>たこの</i>
(0)-41	がサポーハ「ひぼり	項目		単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)		平成27年度 (決算見込み)(B)		目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)	対象者・内容共に妥当であると考え	
		正規職員従事 延べ業務時		人時間	(次 昇) 1 100	100 100	(次 昇/(A) 1	1	100	(日保胆)	(B)=(A)	3 評価結果の総括と今後の方向性	・/加圧由証而しる質
											0	(1) 担当課評価者としての評価結果	
	人に係るコスト	正規職員人件費 再任用職員従事	事人数	人	500	500	500	500	500	0	0	<u> </u>	適切 □見
	スト系のコクト	延べ業務時 再任用職員人件		時間 千円	0	0	0	0	0	0	0	② 有効性	適切 見
		嘱託職員従事 延べ業務時		人 時間				-			0	③ 効率性	適切 見
支		嘱託職員人件費 人に係るコスト	t計(E)	千円	0 500	500	500	0 500	0 500	0	0	④ 公平性	適切 見
出内		物件費		千円	500	500	300	300	500	U	0	(3) 今後の事業の方向性(改革改善	
訳	物に係るコスト	うち委 維持補修習		千円			<u> </u>				0	廃止 休止 事業紛 事業のやり方改善(効率性改善)	事業のやり方
		物に係るコスト	計(G)	千円	0				0	0	0	✓ 現状維持(従来通りで特に改革改善	をしない)
		扶助費 補助費等		千円 千円	69	105	181	222	306		41		
	移転支出的なコスト	繰出金 その他		千円			<u> </u>				0		
-		移転支出的なコス	(H)	千円	69	105	181	222	306	0	41		
	その他	その他 支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	569	605	681	722	806	0	0 41	(5) 改革, 改善を実現する上で解決	すべき課題(壁)とそ
		国庫支出金		千円							0		
収		都支出金 分担金及び負担金		千円			<u> </u>				0		
入内		使用料及び手数料		千円			‡				0	(6) <目標達成基準, 見直し・廃止	準>この事業はど
訳		繰入金 その他		千円 千円			<u> </u>				0	母子保健法(昭和40年法律第141 の扶助という性格から、市の財政状	
ľ		収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	0		
		収支差額(K)=(J)-(I) 一般財源投入割合		千円		-605	-681	-722	-806	0			
		収別/尿仅剂口		1 %	100%	100%	1009	01 100%	100%	441 JI V / (J)			

_				4単11年円半	.4m		
	<u>評価の部(CHECK) * 原則は事後評</u> ① 公共関与の妥当性		たたし後数半度す 見直し余地がある		理由を記入】	그 아 가 보고 가를	等方向の部に反映
公共	① 公共関サの女ヨ性	-	兄直し未地かめる 妥当である		理由を記入】	→3 改車・改	当力 同の部に及吹
関	なぜこの事業を行政が行わなければな		子保健法に基づく				
	らないのか?税金を使う必要があるか、						
	民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事						
	業か、それとも市が行う事業か?						
	② 成果の向上余地		向上余地がある	⇒【以下に	理由を記入】	⇒3 改革·改	善方向の部に反映
	**************************************		向上余地がない		理由を記入】	1 A 11b 1 3 b 1	
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は	建	マ油 時配 市の 付す	ハックにて至	員に周知しているため	円上余地はない	١,
	ないか?何が原因で成果向上が期待で						
	きないのか?						
	③ 廃止・休止の成果への影響		影響無 ⇒【以下 影響有 ⇒【その	に理由を記ん	入】 ⇒3 改革·战	で善方向の部に別	豆映 目 日本
有	事務事業を廃止・休止した場合の影響	_			全な発育を妨げ健康づ	くりの推進に繋:	がらない。
効	の有無とその内容は?(そもそも、この		27,000	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		17-17-12-1-510	
性	事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)						
評価	± 5 € 0 0 1 1						
ш							
	④ 類似事業との統廃合・連携の可		他に手段がある		りな手段、事務事業)		# = 1 ** - 1 * - 1
	能性 目的を達成するには、この事務事業以	1 1	統廃合・連携が ✔ 統廃合・連携が		⇒【以下に理由を記入 ⇒【以下に理由を記入	,	革・改善方向の部に反映
	外他に方法はないか?類似事業との統	-	他に手段がない		理由を記入】	•	
	廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき	母一	2保健法に基づく	実施のため、	他に変わる事業はない	`	
	るか?						
活	動指標・対象指標・成果指標の推移、	、公共	共関与性評価、有	効性評価から	ら見たこの事務事業の	課題は?	
	⑤事業費の削減余地・歳入の確保	-			る⇒【以下に理由を記	. =	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	余地 成果を下げずに事業費を削減できない		事業費削減(歳入研し、粉ミルクともに!		い ⇒【以下に理由を証 でいる	[人]	
	か?(仕様や工法の適正化、住民の協	T-4	し、初スルクともに	予川大小でも	C V "So		
	力など)						
	さらなる歳入を確保できないか? ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減		削減余地がある	→ [N T I -	理由を記入】	→ 2 水茎 - 水き	奏方向の部に反映
	金、大厅真(建一、朱扬时间)の前, 全地	-	削減余地がない		理由を記入】	→3 战车 战	5万円の間に及吹
価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減				書及び生活保護受給	証明書添付のう	え支給。個人情報取り扱いを要するた
	できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか?	め』	E職員の対応が適	切である。			
	(アウトソーシングなど)						
		Ь.					
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余 地		見直し余地がある		理由を記入】	⇒3 改革・改善	善方向の部に反映
	地	~	公平・公正である	⇒【以下に	理由を記入】		善方向の部に反映
平	地 事業の内容が一部の受益者に偏ってい	~	公平・公正である	⇒【以下に	理由を記入】		善方向の部に反映
平性評	地	~	公平・公正である	⇒【以下に	理由を記入】		善方向の部に反映
平性評	地 事業の内容が一部の受益者に偏ってい て不公平ではないか?受益者負担が公	~	公平・公正である	⇒【以下に	理由を記入】		善方向の部に反映
平性評価	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	大り	公平・公正である かという観点から所	⇒【以下に 得制限を設け	理由を記入】 ナ、厳正に審査してい		善方向の部に反映
平性評価 事	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性調	大り	公平・公正である かという観点から所	⇒【以下に 得制限を設け	理由を記入】 ナ、厳正に審査してい		善
平性評価 事	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	大り	公平・公正である かという観点から所	⇒【以下に 得制限を設け	理由を記入】 ナ、厳正に審査してい		善 方向の部に反映
平性評価 事対	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性語象者・内容共に妥当であると考える。	大り 大り でんかん	公平・公正である かという観点から所 から見たこの事務	⇒【以下に 得制限を設け 事業の課題は	理由を記入】 ナ、厳正に審査してい。 は?		善
平性評価 事対 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性調	大り 大り でんかん	公平・公正である かという観点から所 から見たこの事務	⇒【以下に 得制限を設け 事業の課題は	理由を記入】 ナ、厳正に審査してい。 は?	3.	善
平性評価 事対 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性診象者・内容共に妥当であると考える。 評価結果の総括と今後の方向性(グ担当課評価者としての評価結果	大年の大年の大年の大年の大年の大年の大年の大年の大年の大年の大年の大年の大年の大	公平・公正である わという観点から所 から見たこの事務	⇒【以下に 得制限を設け 事業の課題に 反映)(ACTIO	理由を記入】 ナ、厳正に審査してい は? ON)	3.	善き方向の部に反映
平性評価 事対 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評価、公平性評価を表す。内容共に妥当であると考える。 評価結果の総括と今後の方向性(グ担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ✓ 適		公平・公正である かという観点から所 いら見たこの事務 を計画と予算への	⇒【以下に 得制限を設け 事業の課題に 反映)(ACTIC	理由を記入】 ナ、厳正に審査してい は? ON)	3.	善
平性評価 事対 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評価、公平性評価を著・内容共に妥当であると考える。 評価結果の総括と今後の方向性(グ担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 道	大 東 東 東 東 切 切 切 切	公平・公正である かという観点から所 いら見たこの事務 を計画と予算への 見直しま	⇒【以下に 得制限を設け 事業の課題に 反映)(ACTIO 余地あり	理由を記入】 ナ、厳正に審査してい は? ON)	3.	善うの部に反映
評価 事対 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	文 技 地 大 大 大 大 大 い 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 の の の の の の の の の の の の の	公平・公正である かという観点から所 いら見たこの事務 は計画と予算への 見直しま	⇒【以下に 得制限を設い 事業の課題に 反映)(ACTIO 余地あり 余地あり	理由を記入】 ナ、厳正に審査してい は? ON)	3.	善
平性評価 事対 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評価、公平性評価を著・内容共に妥当であると考える。 評価結果の総括と今後の方向性(グ担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 道	文 技 地 大 大 大 大 大 い 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 の の の の の の の の の の の の の	公平・公正である かという観点から所 いら見たこの事務 を計画と予算への 見直しま	⇒【以下に 得制限を設い 事業の課題に 反映)(ACTIO 余地あり 余地あり	理由を記入】 ナ、厳正に審査してい は? ON)	3.	善方向の部に反映
平性評価 事対 3(1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	文 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切	公平・公正である かという観点から所 いら見たこの事務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	⇒【以下に 得制限を設け 事業の課題に 反映)(ACTIO 余地あり 余地あり 余地あり	理由を記入】 ナ、厳正に審査してい は? (2) 全体総括(振り)	3.	(4) 改革・改善による期待成果
平性評価 事対 3(1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 落事業コスト、効率性評価、公平性診象者・内容共に妥当であると考える。 評価結果の総括と今後の方向性(グ担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性	文 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切	公平・公正である かという観点から所 いら見たこの事務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	⇒【以下に 得制限を設い 事業の課題に た地あり た地あり た地あり た地あり た地あり	理由を記入】 ナ、厳正に審査してい は? (2) 全体総括(振り)	3.	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止 <u>・休止の場合は記入不要)</u>
平性評価 事対 3(1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	文 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切	公平・公正である かという観点から所 から見たこの事務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	⇒【以下に 得制限を設い 事業の課題に た地あり た地あり た地あり た地あり た地あり	理由を記入】 ナ、厳正に審査してい は? (2) 全体総括(振り)	3.	(4) 改革・改善による期待成果
平性評価 事対 3(1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	文 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切	公平・公正である かという観点から所 から見たこの事務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	⇒【以下に 得制限を設い 事業の課題に た地あり た地あり た地あり た地あり た地あり	理由を記入】 ナ、厳正に審査してい は? (2) 全体総括(振り)	3.	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
平性評価 事対 3(1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	文 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切	公平・公正である かという観点から所 から見たこの事務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	⇒【以下に 得制限を設い 事業の課題に た地あり た地あり た地あり た地あり た地あり	理由を記入】 ナ、厳正に審査してい は? (2) 全体総括(振り)	3.	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 雑
平性評価 事対 3(1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	文 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切	公平・公正である かという観点から所 から見たこの事務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	⇒【以下に 得制限を設い 事業の課題に た地あり た地あり た地あり た地あり た地あり	理由を記入】 ナ、厳正に審査してい は? (2) 全体総括(振り)	3.	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果持
平性評価 事対 3(1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	文 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切	公平・公正である かという観点から所 から見たこの事務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	⇒【以下に 得制限を設い 事業の課題に た地あり た地あり た地あり た地あり た地あり	理由を記入】 ナ、厳正に審査してい は? (2) 全体総括(振り)	3.	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 規 程 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日
平性評価 事対 3 (1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	文 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切	公平・公正である かという観点から所 から見たこの事務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	⇒【以下に 得制限を設い 事業の課題に た地あり た地あり た地あり た地あり た地あり	理由を記入】 ナ、厳正に審査してい は? (2) 全体総括(振り)	3.	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成雑 日 展集
平性評価 事対 3 (1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	文 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切	公平・公正である かという観点から所 から見たこの事務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	⇒【以下に 得制限を設い 事業の課題に た地あり た地あり た地あり た地あり た地あり	理由を記入】 ナ、厳正に審査してい は? (2) 全体総括(振り)	3.	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 規 程 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日
平性評価 事対 3(1) (3) /	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	大大 東 東 切 切 切 切 か ・・ 連 ない)	公平・公正である かという観点から所 いら見たこの事務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	⇒【以下に 得制限を設い 事業の課題に た地あり に地あり に地あり に対した改善(有対 の公平性改善)	理由を記入】 ナ、厳正に審査してい は? (2) 全体総括(振り)	3.	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 規 程 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日
平性評価 事対 3(1) (3) /	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評価、公平性評価、公平性評価を表しての評価結果の総括と今後の方向性(グ担当課評価者としての評価結果 ② 有効性 ② 類率性 ② 通適 3 効率性 ② 過適 3 効率性 ② 過過 3 対率性 ② 過過 3 対率性 ② が表す ② がます ③ がます ④ がます ⑥ がます ④ がます ④ がます ⑥ がます	大大 東 東 切 切 切 切 か ・・ 連 ない)	公平・公正である かという観点から所 いら見たこの事務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	⇒【以下に 得制限を設い 事業の課題に た地あり に地あり に地あり に対した改善(有対 の公平性改善)	理由を記入】 ナ、厳正に審査してい は? (2) 全体総括(振り)	3.	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 規 程 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日
平性評価 事対 3(1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性評価、公平性評価、公平性評価を表しての評価結果の総括と今後の方向性(グ担当課評価者としての評価結果 ② 有効性 ② 類率性 ② 通適 3 効率性 ② 過適 3 効率性 ② 過過 3 対率性 ② 過過 3 対率性 ② が表す ② がます ③ がます ④ がます ⑥ がます ④ がます ④ がます ⑥ がます	大大 東 東 切 切 切 切 か ・・ 連 ない)	公平・公正である かという観点から所 いら見たこの事務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	⇒【以下に 得制限を設い 事業の課題に た地あり に地あり に地あり に対した改善(有対 の公平性改善)	理由を記入】 ナ、厳正に審査してい は? (2) 全体総括(振り)	3.	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 規 程 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日
平性評価 事対 3(1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性語象者・内容共に妥当であると考える。 評価結果の総括と今後の方向性(グ担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性		公平・公正である かという観点から所 いら見たこの事務 見 直 直 し 見 見 直 し 复数選択 事業のやり カラウン	⇒【以下に 得制限を設い 事業の課題に た地あり は地あり は地あり が大きに は、 は地あり が大きに は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	理由を記入】 ナ、厳正に審査してい は? (2) 全体総括(振り) がは改善)	る。 返り、反省点)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 止成維 日本 に対して、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
平性評価 事対 3(3)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 落事業コスト、効率性評価、公平性診象者・内容共に妥当であると考える。 評価結果の総括と今後の方向性(ク) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性		公平・公正である かという観点から所 いら見たこの事務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	⇒【以下に (得制限を設け 事業の課題に 反映)(ACTIO (ACTIO	理由を記入】 ナ、厳正に審査している は? ON) (2) 全体総括(振り) か性改善)	る。 返り、反省点)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 止成維 日本 に対して、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
平性評価 事対 3(1) (3) 🗸	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 落事業コスト、効率性評価、公平性診象者・内容共に妥当であると考える。 評価結果の総括と今後の方向性(ク) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性	・	公平・公正である かという観点から所 いら見たこの事務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	⇒【以下に 得制限を設い 再業の課題に 反映)(ACTIO 会 地 ありり かしました。 大き、 大き、 大き、 大き、 大き、 大き、 大き、 大き、	理由を記入】 ナ、厳正に審査している は? ON) (2) 全体総括(振り) か性改善)	る。 返り、反省点)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 低 下 × ×

		事	務事業マネジメント	シート	(兼 事	務事業ニ	スト計算	書)			
事	務事業名	No.	大気汚染健康障	害医療	費助成事	务	←実施 目	計画上の重点		に該当する場を選択してく	
Į.	政策名	No.	2 ひとが生	きる、	暮らす		所属部	健康福祉部	所属!	課健康	増進課
方	施策名	No.	施策11 健	康づくり	の推進		所属係	保健事業係	系 課長	名 堀江	工 祥生
予	·算科目	会計 一般	款 項 目 4 1 2 0 1	事業コー				大気汚染に係る 関する条例(及7		こ対する医療	費の助成に
	事業期間	/IX		┏ 単年				胡間限定複数年原		年度	`
			限定複数年度事業は全体像を 息性気管支炎④肺気しゅ)に(於亞州/如相			ラ (始した経緯(い			
理番号(市町村 、保険証のコピ 申請書等必要 平成20年8月1	コード:国立は3°ー等をクリップ」 書類を東京都へ 日より気管支ぜん	88及び付番)を申請書 上めして東京都(保健 - 必要部数送付依頼 ん息の対象年齢制限	うに、申請書類等をチェックし、 い記入し、申請者ごとに申請 所)へ送付 別が18歳までから全年齢へと拡 E。平成27年4月1日より新規申	書、主治	医診療報告 3、5年後見直	ま、住民 をすること					
現状把握の部 事務事業の目 手段(主な活動	的と指標										
成27年度の実	績(平成27年度	に行った主な活動) 建所)へ書類等送付									
成28年度の事 成27年度と同様		年度に計画している	主な活動)								
	対象にしている	のか) * 人や自然資	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					象をどう変える	のか)		
請者	1 m				機能	の維持・回復	を図る。				
市民が生活習			ることができています。	●市	万民がより健康	になっていま	す。				
各指標等の推 項				単位				度 平成27年度			差額
	活動指標(事務	受理数	L 17.	アー件	(決 算) 497	(決算) 468	(決算)(A 559	(決算見込み)(B) 361	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A) -19
)手段 🗬	事業の活動量を表す 指標)			1							
対象 📥	対象指標(対象の大きさを表す指標)	受理数		ア件	497	468	559	361			-19
7	成果指標(対象	認定者数		イ ア 人	497	468	559	361			-19
意図 🗬	における意図の達成度を表す指標)	心化日效		1	101	100	505	501			
)結果 📥	上位成果指標 (結果の達成度を表す		だと感じている市民の割れ		15.2	13.9	15.5	12.1			-3.
事務事業コスト	指標)	医療体制•内容	に安心している市民の割	イ %	70.5	72.6	72.4	74.0			1.
子切りネコハ	V) E19	項目		単位	平成24年	度 平成25年原 (決算)	度 平成26年) (決算)(A	度 平成27年度) (決算見込み)(B)		目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
			規職員従事人数 延べ業務時間	人時間		(次昇)	(次昇)(月) (从非无处约(日)	1 200	(日保胆)	(B)-(A)
		正規	職員人件費計(C)	∓P	9) ()	0 0	1,000	0	
人に住	系るコスト	再任	E用職員従事人数 延べ業務時間	人時間			l l	1 1			
		再任月	用職員人件費計(D) 託職員従事人数		9 40			0 400	0	0	
			延べ業務時間	時間	1						
		鳴計 人(:	職員人件費計(E) :係るコスト計 (F)	千P 千P	9 40			0 0 400	1,000	0	
			物件費 うち委託料	千P 千P	9						
物に作	系るコスト		維持補修費	千円	9						
		物に	「係るコスト計(G) 扶助費	千P 千P) ()	0 0	0	0	
移転支!	出的なコスト		補助費等 繰出金	手P 手P	9						
15+421		投転さ	株出並 その他 で出的なコスト計(H)		9) ()	0 0	0	0	
7		イタギムン						0	U	0	
		支出計(I)=(F)+(G)	その他 H (H)	千P 千P	_	400) 40	0 400	1,000	0	(
		国庫支出金		ŦP	9						
ζ		西岸ス出业 都支出金 分担金及び負担	全	- i · · · - i · · · - i · · · - i · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	9 41	389	9 85	8 306			-55
]		使用料及び手数		- TF 千P	9						
į		繰入金 その他		于P 千P	9						
		収入計(J)		千円					0	0	-55
		収支差額(K)=(J)-(I)	千円					-1,000	0	-552

	== tr = 40 (
<u>2</u>	<u>評価の部 (CHECK) * 原則は事後割</u> ① 公共関与の妥当性		<u>『中評価</u> 【下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
共関	なぜこの事業を行政が行わなければな	✓ 妥当である ⇒【以 市税の支出はなし。また、申記	↓下に理由を記入】 請受理等を市で行い、助成∶	を都で行うのは妥当である。
与	らないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、			· · · · · · · · · · · · · · · · ·
評	行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?			
1	②成果の向上余地		【下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果	✓ 向上余地がない ⇒【以 身近な場所で申請ができてい	【下に理由を記入】 ゝるので向上の余地はない。	
	の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待で			
	きないのか? ③ 廃止・休止の成果への影響	 影響無 ⇒【以下に理由	た記り 一つお茶・ゴ	女善方向の部に反映
_		✓ 影響有 ⇒【その内容】		
効	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?(そもそも、この	市民の健康維持に繋がってし	ハるので、廃止する埋田がな	۵۱٬۰
性評	事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)			
価				
	④ 類似事業との統廃合・連携の可		具体的な手段、事務事業)	
	能性 目的を達成するには、この事務事業以		⇒【以下に理由を記入 ⇒【以下に理由を記入	
	外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を	✓ 他に手段がない ⇒【以	【下に理由を記入】	
	図ることにより、成果の向上が期待できるか?			
活	」 動指標・対象指標・成果指標の推移	、公共関与性評価、有効性評価	価から見たこの事務事業の	課題は?
\vdash	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保		bがある ⇒【以下に理由を記	
	余地 成果を下げずに事業費を削減できない	✓ 事業費削減(歳入確保)余地 事業費なし。	」がない ⇒【以下に埋田を記	5A]
	か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)			
	さらなる歳入を確保できないか? ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以	してに理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
評	余地	✓ 削減余地がない ⇒【以	(下に理由を記入)	一0 战争 战害为同心即已及战
111111	やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職	最低限で行っているため。(事	·務担当1人)	
	員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)			
\vdash	 ⑦ 受益機会・費用負担の適正化余	見直し余地がある ⇒【以	以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
公	地		以下に理由を記入】	
平性	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公	助成により維持管理に繋がり	救済ができている。また、市	「民の健康づくりの推進に結びつく。
評	平・公正になっているか?			
価				
事	」 務事業コスト、効率性評価、公平性語	⊥ 平価から見たこの事務事業の記	果題は?	
	評価結果の総括と今後の方向性(グ	R年度計画と予算への反映)(A		
(1))担当課評価者としての評価結果 	_	(2)全体総括(振り)	返り、反省点)
	① 公共関与妥当性 🗾 適	切 見直し余地あり		
	② 有効性 🗾 適	□ 見直し余地あり		
	③ 効率性 🗾 適	団 見直し余地あり		
	④ 公平性 / 適	切 見直し余地あり		
(3)) 今後の事業の方向性(改革改善案)		。	(4) 改革・改善による期待成果
	事業のやり方改善(効率性改善)	合・連携		(廃止・休止の場合は記入不要)
~]現状維持(従来通りで特に改革改善をし	ない)		
				上 成 維
				成 # 果 持
				成維
				成 推 果 持
1) 改革, 改善を実現する上で解決すへ	、き課題(壁)とその解決策		成 推 果 持
1) 改革, 改善を実現する上で解決すへ になし。	ヾき課題(壁)とその解決策		成 推 果 持
特	になし。			成 推 果 低 下 × ×
特(6)	になし。	■>この事業はどのような状態		成 推 果 持
特(6)	になし。) <目標達成基準, 見直し・廃止基準	■>この事業はどのような状態		成 推 果 低 下 × ×

すなすサームバル | / ★ すなすサーラ | 三 佐 寺 |

事	务事業名	No.	養育医療	費助	成事	事務		←実 目	施計	画上の重点項		に該当する場を選択してくる	
ם	汝策名	No.	2 ひとが生	上きる	。 え	らす	j	所属部	ŧ	建康福祉部			増進課
ħ	—————— 拖策名	No.	施策11 健	康づく	くりの	推進	j	所属係	ſ	呆健事業係	課長	名 堀江	1 祥生
予	算科目	会計 一般	款 項 目 4 1 2 0 1	事業:				法令根拠	母	子保健法第1	4条、国立市	日 日子保健法施	行規則
	事業期間	MX.	単年度のみ		年度				期間	引限定複数年度 <i>(</i>	E 年度 ~	年度)
			<mark>艮定複数年度事業は全体像</mark> る 民健法第6条第6項に規定する			わんに盗扣む		の事業を	開始し	、 した経緯(いつ	つ、どのような	経緯で開始し	たか)
京都からの事系 務手順)養育日 →国・東京都負	的と指標 协) 績(平成27年度1 務移譲により、市 医療申請者への も担金申請・実績		配布→申請受理手続き→申	請内容	了 確認		行→各保険	組合へ市	負担分	分支払事務一	・国立市こども	医療費助成	こよる相殺処
情者及び入院 結果(どんな終 ī民が適切な	対象にしている こよる養育を必要 生果に結び付ける 医療を受けられて になっています	るのか) ています。	源等							をどう変える 減し、適切な		れる環境を整	
項			名称	単	位	平成24年度 (決算)	平成25年度(決算)	平成26 (決算)		平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)		差額 (B)-(A)
)手段 📥	活動指標(事務 事業の活動量を表す	申請受理件数		ア	件	(4\7F/	4	8	1/	10	(-WIH)	VE IN IE	(2) (A)
対象	指標)	対象者数		イ ア イ	人		4	8		10			(
意図 📥	成果指標(対象における意図の達成	養育医療受給者		+	人		4	8		10			4
	度を表す指標) 上位成果指標	医療体制•内容	に安心している市民の害	イ リア	%	70.5	72.6	72.4	1	74			1.6
	(結果の達成度を表す 指標)			イ									(
事務事業コスト	・の推移	項目		ì	単位						平成28年度		差額
		正	規職員従事人数	+	· 一 人 時間	(決算)	(決 算) 2	(決算)	(A) 2 30	(決算見込み)(B) 2 30	2	(目標値)	(B)-(A)
人に	系るコスト	正規再任	延べ業務時間 職員人件費計(C) 定用職員従事人数 延べ業務時間	=	千円人時間	0	30 150		150	150	30 150	0	0
		再任月 嘱	国 (東京) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本	-	千円 人 時間	0	0		0	0	0	0	0
ξ		嘱託	職員人件費計(E) -係るコスト計 (F)	-	千円	0	0 150		0 150	0 150	0 150	0	0
さ 対 R 物に1	系るコスト		物件費 うち委託料 維持補修費		千円 千円 千円		3		3	3			0 0
		物に	孫るコスト計 (G) 扶助費	-	千円 千円	0	3 961		3 523	3 2,032	0	0	0 -491
移転支出	出的なコスト		補助費等 繰出金 その他	-	千円 千円 千円								0 0 0
		移転支	この他 出的なコスト計(H)		千円	0	961	2,	523	2,032	0	0	-491 0
3	の他	土山社 (4) (4) (4)	その他		千円		4 4 4 4		CEC	0.105	450		0
		支出計(I)=(F)+(G)	+(H)		千円	0	1,114	2,	676	2,185	150	0	-491 0
J		国庫支出金 都支出金			千円 千円								0
又 		分担金及び負担 使用料及び手数			千円								0
5 የ		繰入金 その他			千円 千円			-					0
		収入計(J)			千円	0	0		0	0	0	0	0
	-	収支差額(K)=(J)-(I	1		千円	0	-1.114		676	-2.185	-150	0	491

•	三万 中村 (2015214),原则江市体系		***			
<u>2</u>	評価の部(CHECK) * 原則は事後計 ① 公共関与の妥当性	見直し余地がある	⇒【以下に理由	T ** * E	⇒3 改革·改善方	向の部に反映
共関	なぜこの事業を行政が行わなければな	✓ 妥当である 都の移譲事務	⇒【以下に理由	を記入】		
	らないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、					
評	行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?					
ш	②成果の向上余地	向上余地がある	⇒【以下に理由	T ** * E	⇒3 改革·改善方	向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果	✔ 向上余地がない	⇒【以下に理由	を記入】		
	の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待で					
	きないのか?					
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下✓ 影響有 ⇒【その	に理由を記入】 内容】	⇒3 改革・改善	善方向の部に反映	
	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?(そもそも、この	申請の機会は確保さ	れるべきであると	考える。		
朴	事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)					
価						
	(4) 類似事業との統廃合・連携の可	他に手段がある	(旦体的な手	段, 事務事業)		
	能性	統廃合・連携が	できる ⇒【以	下に理由を記入】	⇒3 改革•	改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統	✔ 他に手段がない	⇒【以下に理由	、下に理由を記入】 を記入】		
	廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき	都の移譲事務				
汪	│るか? 動指標・対象指標・成果指標の推移	 小土朗与性証価 右	効性証価から目れ	- 二の車務車業の題	里期けっ	
<u></u>	划1日末 71多日末 以不日本の11年9	、五六因子江叶川、日	が江田一川がり元7、	C07平切平末07g	KREION :	
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地	· 事業費削減(歳入確 ✓ 事業費削減(歳入確		【以下に理由を記え 【以下に理由を記え		改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協	負担割合は定められ			-	
効	力など) さらなる歳入を確保できないか?					
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある	⇒【以下に理由	を記入】	⇒3 改革·改善方	向の部に反映
評	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減	✓ 削減余地がない ハイリスクの児をもつり	⇒【以下に理由 保護者の由語であ		け必要	
"	できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?	7 17777 4776 20 31	小阪日 ツ 川 明 (の)	.01Ce2/ 1865(V1)/[1	ж <u>л</u> . <u>Д</u> .	
	(アウトソーシングなど)					
	 ⑦ 受益機会・費用負担の適正化余	見直し余地がある	⇒【以下に理由	を記入】		 「向の部に反映
公		✓ 公平・公正である	⇒【以下に理由	を記入】		
平性	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公	対象者は定められてい	いる。			
評	平・公正になっているか?					
価						
事	」 務事業コスト、効率性評価、公平性詞	 平価から見たこの事務	事業の課題は?			
3	評価結果の総括と今後の方向性(3	火年度計画と予算への	反映)(ACTION)			
	担当課評価者としての評価結果			全体総括(振り返	り、反省点)	
	① 公共関与妥当性 🗾 適	切見直し新	除地あり			
	② 有効性 🗾 適	切見直し糸	戻地あり			
	③ 効率性 🗾 適	切見直し糸	除地あり			
	④ 公平性 ✓ 適	[切 ■見直し糸	除地あり			
(3)) 今後の事業の方向性(改革改善案))・・・複数選択可			[(4) 改革・改善による期待成果
	廃止 休止 事業統廃 事業のやり方改善(効率性改善)	合・連携 事業のや 事業のやり方改善((善)	(廃止・休止の場合は記入不要) ・・・・ コスト
V	現状維持(従来通りで特に改革改善をし		A 1 ILW = /			削減┃維持┃増加
						上
						成 # O ×
						低 下 × ×
						1,1
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すへ	べき課題(壁)とその解	決策		L	
<u> </u>		_ = = (((((((((_	>1			
(6) <目標達成基準, 見直し・廃止基準	>この事業はどのよう	な状態となれば目	標が達成されたこ	とになりますか。	また、見直し・廃止となりますか?
	子保健法を根拠に行っている事業で					
1						

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

		No.	7万字木 (17/2/2)	_		(AN 71)			■ / †画上の重点項	1 舌占体生	に該当する場	三 ムか
	務事業名		」低出生体重児の届出受 -				導事業	目	四工い里品り		を選択してくた	ださい
	政策名	No.	2 ひとが	生き	: る、}	暮らす ニー	Ē	所属部	健康福祉部	所属語	課 健康	増進課
	施策名	No.	施策11 優				Ē	所属係	保健事業係	課長	名 堀泊	T祥生
3	予 算科目	会計 一般	款 項 目 : 4 : 1 : 2 0:		業コー 3:0:2	2 0 0	;	法令根拠				
	事業期間		単年度のみ	L	単年原	を繰返 - — — — —		期	間限定複数年度 → (₹ 年度 ~	年度)
事業の概要 生体重担も	要(事業 <mark>の具体的</mark> ^{ド出生] たレキ <i>ス</i>}	な手順、詳細。期間	限定複数年度事業は全体像 (出生通知票等にて)をし、保	を記	已述) fiまたた	・ 助 産 師 に トス	ま関の宝 立	の事業を開始	した経緯(いつ	つ、どのような	経緯で開始し	
順) 低出生体 東京都交付		受理→保健師または	:助産師電話訪問→保健師ま :	たは	助産師	訪問→実施報	设 告書作					
現状把握の ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	部(PLAN)(DO) 目的と指標 動)											
27年度の実 生体重児届 都からの事	ミ績(平成27年度 届出受理および未務移譲により、平		新生児の健康状態を確認し、 実施主体として事業展開を図		的な育	児方法を助言	する)					
度同様												
生体重児ネ	およびその保護者		資源等			疾病•		安の早期発見	象をどう変えるの 見・早期対応で		の不安をやわ	らげ、育児に
民が生活習	医療を受けられ	により病気を予防す	ることができています			•	●市民が』	より健康になっ	っています			
	E19 [目		 名称		単位	平成24年度 (決算)	平成25年度	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
工机 📥	活動指標(事務	低出生体重児原	■ 届け出数	7	件	30	31	(沃 昇)(A)	33	(ヨ彻ア昇)	(日保胆)	(B)-(A)
手段 🗬	事業の活動量を表す 指標)	未熟児訪問数		1	件	22	27	41	34			-
対象 📄	対象指標(対象の大きさを表す指標)			7	<u>, </u>							
	成果指標(対象	未熟児訪問実施	布率	1 7	7 %	73.3	87.0	91.1	100			8.
意図 🖵	における意図の達成 度を表す指標)	-1-7/(//////////////////////////////////		1	1							
結果 📄	上位成果指標 (結果の達成度を表		と感じている市民の割合	7	-+	15.2	13.9	15.5	12.1			-3.
務事業コス	す指標)	医療体制・内容に	に安心している市民の割合	1	%	70.5	72.6	72.4	74.0			1.
<u> </u>	(1 V) JE19	項目			単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)		平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
		Ī	規職員従事人数 延べ業務時間		人時間	6	6 8	6 8	6	6	(口标吧)	(D) (A)
			進 个未伤时间		時间	8			0	٥		
			見職員人件費計(C)		千円	40	40	40	40	40	0	
人に	:係るコスト		任用職員従事人数 延べ業務時間		人 時間							
			用職員人件費計(D) 託職員従事人数		千円 人	0	0	0	0	0	0	
			延べ業務時間 E職員人件費計(E)		時間 千円	0	0	0	0	0	0	
			に係るコスト計(F)		千円		40	40		40	0	
sk/m t —	・なスーフし		物件費 うち委託料 維持補修費		千円							
初に	係るコスト	d*										
		物(こ係るコスト計(G) 扶助費		千円	0	0	0	0	0	0	
移転支	出的なコスト		補助費等 繰出金		千円			<u> </u>				
		移転っ	その他 支出的なコスト計(H)		千円 千円		0	0	0	0	0	
-	その他	12 742	その他		千円							
		支出計(I)=(F)+(G			千円	40	40	40	40	40	0	
		国庫支出金			千円							
		都支出金 分担金及び負担			千円 千円							
		使用料及び手数 繰入金	女料		千円	-						
		その他			千円							
		収入計(J)			千円		0	0		0	0	
		収支差額(K)=(J)-(一般財源投入割合			千円 %	-40 100%	-40 100%	-40 1009		-40 100%	#DIV/0!	

2	証価の部(CHECK) * 原則は事後詞	平価、ただし複数年度事業は途中評(而	
公	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理	里由を記入】 ⇒3 改革・改善	方向の部に反映
共関	 なぜこの事業を行政が行わなければな		里由を記入】 な市がサービス提供できることは、市民	とサービスの向上につながる
与	らないのか?税金を使う必要があるか、), (3, (a), (a), (a), (a), (a), (a), (a), (a)	30,711	5 5
評	行政が行うとした場合、国・都が行う事			
価		+ 1 A 16 18 + 7	## ## ## ## ## ## ### ### ### ###	
	② 成果の向上余地 		里由を記入】 ⇒3 改革・改善 里由を記入】	方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現場も満足されていません。	里帰り中や転出を除いては、全て未		
	の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で			
	きないのか?			
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入 ✓ 影響有 ⇒【その内容】	、】 ⇒3 改革・改善方向の部に反	快
	事務事業を廃止・休止した場合の影響		家庭に訪問できなくなるので影響あり	J
郊性	の有無とその内容は?(そもそも、この 事業は、施策の目的や公益の増進に役			
評	立っているか?)			
価				
	④ 類似事業との統廃合・連携の可		な手段, 事務事業)	
	能性 目的を達成するには、この事務事業以	. —	・【以下に理由を記入】 ⇒3 改章 ・【以下に理由を記入】	革・改善方向の部に反映
	外他に方法はないか?類似事業との統	✓ 他に手段がない ⇒【以下に要する。	里由を記入】	
	廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき	母子保健の視点での取り組みは他	にない	
	るか?			
活	動指標・対象指標・成果指標の推移	、公共関与性評価、有効性評価から	見たこの事務事業の課題は?	
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地がある	、⇒【以下に理由を記入】 =	>3 改革・改善方向の部に反映
	余地	事業費削減(歳入確保)余地がない		0 战争 战兽为内切前之及战
	成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協	事業費はほとんどなし		
効	カなど)			
率性	さらなる歳入を確保できないか? ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	判述会地がもて →【以下に】	里由を記入】 ⇒3 改革・改善	* 大白の如に 日味
	(B) 入件貝(連へ未份时间)の削減 余地		単田を記入】 →3 改革・改善 単由を記入】	持方向の部に反映
価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職	低出生体重児については継続した	支援が必要であるため担当職員の実施	施は不可欠
	員以外の職員や委託でできないか?(ア	•		
	ウトソーシングなど) 			
	 ⑦ 受益機会・費用負担の適正化余	見直し余地がある ⇒【以下にま	埋由を記入】 ⇒3改革・改善	方向の部に反映
公	地	✓ 公平・公正である ⇒【以下にま		
平	 事業の内容が一部の受益者に偏ってい		は対象支援事業のため、公平・公正で	ある
性評	て不公平ではないか?受益者負担が公 平・公正になっているか?			
ᇤ				
事	務事業コスト、効率性評価、公平性調	評価から見たこの事務事業の課題は	?	
	三 万 休田 の似なし 入水 の 土 七 坪 ()			
	<u>評価結果の総括と今後の方向性()</u> 担当課評価者としての評価結果	欠年度計画と予算への反映)(ACTIO	N) (2) 全体総括(振り返り、反省点)	
	_		低出生体重児の件数が年々増加し	
	① 公共関与妥当性 / 必 / 適	[切見直し余地あり	して家庭訪問を実施しているか、人 に転出されることもある。適切な支援	院期間が長い為、一度も訪問できず 髪を行うために入院期間中であっても
	② 有効性 🗾 適	[切 見直し余地あり]	フォローができるとサービスの向上に	こうながるように応う。
	② 有効性		フォローができるとサービスの向上に	こうながるように応う。
	③ 効率性 ☑ 適	□ 見直し余地あり □ □ 見直し余地あり	フォローができるとサービスの向上に	こンながるみと思う。
		□ 見直し余地あり □ □ 見直し余地あり	フォローができるとサービスの向上に	こ グながる 月こ恋 チ。
(3)	③ 効率性	「切		(4) 改革・改善による期待成果
(3)	③ 効率性	団 見直し余地あり 団 見直し余地あり		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
	③ 効率性	i切 見直し余地あり i切 見直し余地あり i切 見直し余地あり)・・・複数選択可 合・連携 事業のやり方改善(有効		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
	③ 効率性	i切 見直し余地あり i切 見直し余地あり i切 見直し余地あり)・・・複数選択可 合・連携 事業のやり方改善(有効		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
	③ 効率性	i切 見直し余地あり i切 見直し余地あり i切 見直し余地あり)・・・複数選択可 合・連携 事業のやり方改善(有効		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向 上 成 維
	③ 効率性	i切 見直し余地あり i切 見直し余地あり i切 見直し余地あり)・・・複数選択可 合・連携 事業のやり方改善(有効		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果持
	③ 効率性	i切 見直し余地あり i切 見直し余地あり i切 見直し余地あり)・・・複数選択可 合・連携 事業のやり方改善(有効		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 上 成維 果 持
	③ 効率性	i切 見直し余地あり i切 見直し余地あり i切 見直し余地あり)・・・複数選択可 合・連携 事業のやり方改善(有効		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 低
<u> </u>	③ 効率性	□ 見直し余地あり 切 □ 見直し余地あり ・・・複数選択可合・連携 □ 事業のやり方改善(有効 □ 事業のやり方改善(公平性改善) ない)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 低
<u> </u>	③ 効率性	□ 見直し余地あり 切 □ 見直し余地あり ・・・複数選択可合・連携 □ 事業のやり方改善(有効 □ 事業のやり方改善(公平性改善) ない)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 低
<u> </u>	③ 効率性	□ 見直し余地あり 切 □ 見直し余地あり ・・・複数選択可合・連携 □ 事業のやり方改善(有効 □ 事業のやり方改善(公平性改善) ない)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 低
(5)	③ 効率性	回見直し余地あり 近切 見直し余地あり)・・・複数選択可 合・連携 事業のやり方改善(有効 事業のやり方改善(公平性改善) ない)	性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 低 下 × ×
(5)	③ 効率性	回見直し余地あり 近切 見直し余地あり)・・・複数選択可 合・連携 事業のやり方改善(有効 事業のやり方改善(公平性改善) ない)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 低 下 × ×
(5)	③ 効率性	回見直し余地あり 近切 見直し余地あり)・・・複数選択可 合・連携 事業のやり方改善(有効 事業のやり方改善(公平性改善) ない)	性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 低 下 × ×
(5)	③ 効率性	回見直し余地あり 近切 見直し余地あり)・・・複数選択可 合・連携 事業のやり方改善(有効 事業のやり方改善(公平性改善) ない)	性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 低 下 × ×

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

	事:	 務事業名	No.	 万事 未 ヾ 	_) F A -	←実施計		重点施策		
		功争采记 政策名	No.	2 ひとが:	-			Ē	「属部	健康福祉部		を選択してくた 健康	ざい 増進課
		 施策名	No.	施策11 份						保健事業係	課長名		详生
		·算科目	会計 一般	款 項 目		業コート 0 2		;	去令根拠		I		
		事業期間	, nx	単年度のみ	1: c	単年度			期	間限定複数年度 <i>(</i>	E 年度 ~	年度)
:子(呆健にかか	わる問題等を関		艮定複数年度事業は全体像 を図ることで、互いの連携の 会議記録等の作成			の向上に努め	oる。 平 障 質	成10年度より	東京都多摩立	o、どのようなだ 川保健所の協 から関係機関の	る力を得て開	崔。市内に
事手成 成	務事業の 段(主な活 27年度の実 マ「子育です	續(平成27年度 を援と乳幼児健康 ・業計画(平成28	に行った主な活動) 「表診査」について小児 年度に計画している。										
対			アル。)のか) * 人や自然資	源等						をどう変える し連携を図る			
市」市」	民が生活習	東になっています	により病気を予防する	5ことができています 療を受けられています									
ъ.	項			名称		単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)		平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
)	手段 📫	活動指標(事務) 事業の活動量を表す 指標)	実施回数		アイ	 	1	1	1	1	1		(B) (A)
)	対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	母子保健関係機	関数	アイ	箇所							
)	意図 🖨	成果指標(対象 における意図の達成 度を表す指標)	参加機関数		アイ	箇所	60	60	60	60	60		
)	結果 📫	上位成果指標 (結果の達成度を表 す指標)		・※、栄養及び代謝、循環器系の疾患 ・感じている市民の割合) ア	+	15.2	13.9	15.5	12.1			-3.
事	務事業コス	トの推移	-= D		-	, , , L	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標年度	差額
1			項目 正規	現職員従事人数		単位人	(決算)	(決算) 2	(決算)(A)		(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)
			3	延べ業務時間		時間	2 42	42	2 42	42	42		C
	<i>ا</i> ل	係るコスト	再任	職員人件費計(C) 用職員従事人数		千円 人	210	210	210	210	210	0	(
	XIC	IN DAY	再任用	延べ業務時間 職員人件費計(D) 活職員従事人数		時間 千円 人	0	0	0	0	0	0	(
			嘱託	延べ業務時間 職員人件費計(E) 係るコスト計 (F)		時間 千円 千円	0 210	0 210	0 210	0 210	0 210	0	((
1	物に	係るコスト		物件費 うち委託料 維持補修費		千円 千円 千円							C C
ŀ			物に	係るコスト計(G) 扶助費 場別事等		千円	0	0	0	0	0	0	(
	移転支	出的なコスト		補助費等 繰出金 その他		千円 千円 千円							((
			L 移転支	出的なコスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0	(
		その他	支出計(I)=(F)+(G)	その他 +(H)		千円	210	210	210	210	210	0	(
			国庫支出金 都支出金 分担金及び負担			千円 千円 千円							(((((
入 ウ ウ 京 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大 大				千円 千円 千円							((
			収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I) 一般財源投入割合			千円 千円 %	0 -210 100%	0 -210 100%	0 -210 100%	0 -210 100%	0 -210 100%	0 0 #DIV/0!	

•	延圧の如(のUEOV) + 原則は東 然語	『压 * ** 安数左安束要は冷点	=a; /==	
公	評価の部(CHECK) * 原則は事後評 ① 公共関与の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下	に理由を記入】 ⇒3	: 改革・改善方向の部に反映
共関	なぜこの事業を行政が行わなければな		に理由を記入】 『業は市が実施すべきであり、	関係機関との連携会議も事業の一つと考えるた
与性	らないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、	め。		
評価	行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?			
	② 成果の向上余地		* * * * * * * * * * * * * * * * * * *	改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果	向上余地がない ⇒【以下 参加機関数・内容等成果向上を	に理由を記入】 図ることができる。	
	の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で			
	きないのか? ③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記	己入】 ⇒3 改革·改善方	向の部に反映
左	事務事業を廃止・休止した場合の影響	✓ 影響有 ⇒【その内容】		
効	の有無とその内容は?(そもそも、この	現段階では、廃止・休止すると交	未的な母士体健争未ができ	よく よる。
性評	事業は、施策の目的や公益の増進に役 立っているか?)			
価				
	④ 類似事業との統廃合・連携の可		的な手段、事務事業)	
	能性目的を達成するには、この事務事業以	無対象 (本語) (本語) (本語) (本語) (本語) (本語) (本語) (本語)	⇒【以下に理由を記入】 ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を	✓ 他に手段がない ⇒【以下 他に市内関係機関を対象とした	に理由を記入】 会議がない。	
	図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	The transfer of the transfer o		
活	動指標・対象指標・成果指標の推移	、公共関与性評価、有効性評価な	いら見たこの事務事業の課題	は?
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	事業費削減(歳入確保)余地が	ある ⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	余地 成果を下げずに事業費を削減できない	✓ 事業費削減(歳入確保)余地が 効果的な会議にするためにアド		たい
ᇭ	か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など))	17 47 22 411/24	
率	さらなる歳入を確保できないか?			
性評	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 余地		に理由を記入】 ⇒3 に理由を記入】	は改革・改善方向の部に反映
価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職	効果的な会議にするためにアド	バイザー等が必要で削減でき	ない。
	員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)			
	(フ) 受益機会・費用負担の適正化余	ロナレヘル じょっ コーハー		
l	地	見 見 し 水 地 が め ・		は 改革・改善方向の部に反映
公平		✓ 公平・公正である ⇒【以下	に理由を記入】	: 改革·改善方向の部に反映
平 性	地 事業の内容が一部の受益者に偏ってい て不公平ではないか?受益者負担が公	✓ 公平・公正である ⇒【以下	に理由を記入】	: 改革·改善方向の部に反映
平	地事業の内容が一部の受益者に偏ってい	✓ 公平・公正である ⇒【以下	に理由を記入】	: 改革·改善方向の部に反映
平性評価	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平・公正である ⇒【以下 母子保健に関わる連携会議なの	に 理由を記入】)で、公平公正である。	: 改革·改善方向の部に反映
平性評価	地 事業の内容が一部の受益者に偏ってい て不公平ではないか?受益者負担が公	✓ 公平・公正である ⇒【以下 母子保健に関わる連携会議なの	に 理由を記入】)で、公平公正である。	: 改革·改善方向の部に反映
平性評価	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平・公正である ⇒【以下 母子保健に関わる連携会議なの	に 理由を記入】)で、公平公正である。	: 改革·改善方向の部に反映
平性評価 事 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性記 評価結果の総括と今後の方向性(グ	✓ 公平・公正である ⇒【以下 母子保健に関わる連携会議なの 本価から見たこの事務事業の課是	に理由を記入】 つで、公平公正である。 (は?	
平性評価 事 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平・公正である ⇒【以下 母子保健に関わる連携会議なの 平価から見たこの事務事業の課題 で年度計画と予算への反映)(ACT	に 理由を記入】)で、公平公正である。 「は?	
平性評価 事 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	ダン平・公正である ⇒【以下 母子保健に関わる連携会議なの 呼価から見たこの事務事業の課題 文年度計画と予算への反映)(ACT 切 見直し余地あり	に理由を記入】 つで、公平公正である。 (は?	
平性評価 事 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性記 評価結果の終括と今後の方向性(グ 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ☑ 適		に理由を記入】 つで、公平公正である。 (は?	
平性評価 事 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		に理由を記入】 つで、公平公正である。 (は?	
平性評価 事 3	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性記 評価結果の終括と今後の方向性(グ 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ☑ 適		に理由を記入】 つで、公平公正である。 (は?	反省点)
平性評価 事 3 (1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		に理由を記入】 つで、公平公正である。 (it? (2) 全体総括(振り返り、	反省点) (4) 改革・改善による期待成果
平性評価 事 3 (1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		に理由を記入】)で、公平公正である。 (it? (it) (2) 全体総括(振り返り、 (2) 全体総括(振り返り、	反省点) (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト
平性評価 事 3 (1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		に理由を記入】)で、公平公正である。 (it? (it) (2) 全体総括(振り返り、 (2) 全体総括(振り返り、	反省点) (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
平性評価 事 3 (1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		に理由を記入】)で、公平公正である。 (it? (it) (2) 全体総括(振り返り、 (2) 全体総括(振り返り、	反省点) (4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成 維
平性評価 事 3 (1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		に理由を記入】)で、公平公正である。 (it? (it) (2) 全体総括(振り返り、 (2) 全体総括(振り返り、	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 の成維 果
平性評価 事 3 (1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		に理由を記入】)で、公平公正である。 (it? (it) (2) 全体総括(振り返り、 (2) 全体総括(振り返り、	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト
平性評価 事 3 (1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	※ 公平・公正である ⇒【以下 母子保健に関わる連携会議なの 平価から見たこの事務事業の課題 マ年度計画と予算への反映)(ACT 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見をいる。 「 「 「 」 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	に理由を記入】)で、公平公正である。 (it? (it) (2) 全体総括(振り返り、 (2) 全体総括(振り返り、	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入下要) コスト 削減 維持 増加 向上 成機 果 (長 マスト 関連 2000
平性評価 事 3 (1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	※ 公平・公正である ⇒【以下 母子保健に関わる連携会議なの 平価から見たこの事務事業の課題 マ年度計画と予算への反映)(ACT 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見をいる。 「 「 「 」 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	に理由を記入】)で、公平公正である。 (it? (it) (2) 全体総括(振り返り、 (2) 全体総括(振り返り、	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入下要) コスト 削減 維持 増加 向上 成機 果 (長 マスト 関連 2000
平性評価 事 3 (1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	※ 公平・公正である ⇒【以下 母子保健に関わる連携会議なの 平価から見たこの事務事業の課題 マ年度計画と予算への反映)(ACT 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見直し余地あり 切 見をいる。 「 「 「 」 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	に理由を記入】)で、公平公正である。 (it? (it) (2) 全体総括(振り返り、 (2) 全体総括(振り返り、	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入下要) コスト 削減 維持 増加 向上 成機 果 (長 マスト 関連 2000
平性評価 事 3(1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		に理由を記入】 つで、公平公正である。 TION) (2) 全体総括(振り返り、 可効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 し上 の 成維 果 低下 ○
平性評価 事 3(1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		に理由を記入】 つで、公平公正である。 TION) (2) 全体総括(振り返り、 可効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入下要) コスト 削減 維持 増加 向上 成機 果 (長 マスト 関連 2000
平性評価 事 3(1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		に理由を記入】 つで、公平公正である。 TION) (2) 全体総括(振り返り、 可効性改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 し上 の 成維 果 低下 ○

			事	務事業マネジメント	シ	ート	(兼事)	务事業コ					
	事剂	务事業名	No.	子どもに対する	5法2	定予防	方接種事業		←実施 目	計画上の重点		に該当する場を選択してくた	
	Ę	汝策名	No.	2 ひとが	生き	る、暮	事らす		所属部	健康福祉部			増進課
	Ŕ	拖策名	No.	施策11 份	建康	づくりの	D推進		所属係	保健事業係	議 課長	名 堀江	详生
	予	算科目	会計 一般	款 項 目 2 0		業コー l			法令根拠	母子保健法(昭和40年	年法律第141号)第	14条、国立市母子	保健法施行細則
		事業期間	, px	単年度のみ	L	単年度			!	期間限定複数年原	度 年度 ~	年度)
				□ 限定複数年度事業は全体像 >DT、麻しん風しん、日本脳?			#il +		の事業を開	始した経緯(い 月から水痘(水)	つ、どのような	経緯で開始し	たか)
対会平平空 そ <u>110</u> 平対実電象加成成え 0 3手成 象績話	者に個別師会は25年6月14日 25年6月14日 25年6月月14日 でおり、被握の記載 27年の個別 3. 数での記載 3. 数での記載 3. 数での記載 3. 数での記載 3. 数での記載 3. 数での記載 3. 数での記載 3. 数での記載 3. 数での相談。	知後、実施医療国 会員:BCGは国 ら水底(水ぼうに) いて いて いて いて いて いて いて いて いで いで いで いで いで いで いで いで いで いで いで いで いで	機関(国立市医師会会員の 立市医師会会員の う)が定期予防接種 (にいなピローマウィバ 会で検討中。 力事務。実績等の生 に行った主な活動) による周知。 理。	レス)予防接種が接種後の副別	員、東	京都1	1市予防接種						
) 文 () () () () () () () () ()	児童に対し CG 〇三種注 種混合 OF !果(どんな 網	対象にしている 下記予防接種を 混合DPT ○二 Hib(ヒブ) ○小 ま果に結び付ける	種混合DT ○麻 児の肺炎球菌 ○ るのか)	資源等 しん風しん ○日本脳炎 (子宮頸がん(ヒトパピローマウ ることができています ●市	イル	ス) ();	感染 <i>0</i> 	の恐れのある	疾病の発生	象をどう変える 及びまん延を子 E療を受けられ	防する。		
2)各	指標等の推	移					立式24年度	亚巴亚	日本品の名	在1 亚式 27 左左	亚出00年中	口插左在	学 娝
	項目	-		名称	_	単位	(決算)	(決算)	(決算)(A		(当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
1	手段 📥	活動指標(事務 事業の活動量を表す	予防接種受診? 実施医療機関数		ア	 	10048	11945	12627	12010	11500 374		-617
<u> </u>	<u> </u>	対象指標(対象	美施医漿機関類 対象者数	X.	イ ア		379 13464	376 16853	346 18102	348 18198	314		96
2)	刈水 —	の大きさを表す指標)			1								0
3	意図 📥	成果指標(対象における意図の達成	予防接種率		ア	%							0
<u> </u>	≰⊞ ➡		医療体制・内容に	安心している市民の割合	1 ア	%	70.5	72.6	72.4	74.0			1.6
		(結果の達成度を表す指標)	1年前より健康だ	と感じている市民の割合	イ	%	15.2	13.9	15.5	12.1			-3.4
))事	務事業コスト	・の推移				単位				度 平成27年度		目標年度	差額
			正	規職員従事人数		人	(決算)	(決算)		2 2	2	(目標値)	(B)-(A)
				延べ業務時間		時間	300	300	30	0 300	300		0
				職員人件費計(C)		千円	1,500	1,500	1,50	0 1,500	1,500	0	0
	人に依	系るコスト		壬用職員従事人数 延べ業務時間		人 時間							0
			嘱	用職員人件費計(D) 託職員従事人数		千円 人	0	C		0 0	0	0	0
支			嘱託	延べ業務時間 職員人件費計(E)		時間 千円	0	0		0 0	0	0	0
出内			<u>八</u>	<u> </u>		千円	1,500	1,500	1,50	0 1,500	1,500	0	0
訳	物に係	系るコスト	i	うち委託料 維持補修費		千円 千円							0 0 0
			物は	に係るコスト計(G)		千円	0	C		0 0	0	0	0
	16 ±= →	U 65+>— → '		扶助費 補助費等		千円							0
	移転支出	出的なコスト		繰出金 その他		千円							0 0 0
	7	· の他	移転式	を出的なコスト計(H)		千円	0	0		0		0	0
	Ĺ	-7 15	支出計(I)=(F)+(G	その他)+(H)		千円	129,491 130,991	110,954 112,454	118,57 120,07		121,432 122,932	0	-514 -514
			国庫支出金			千円							
収			国庫文山並 都支出金 分担金及び負担	·····································		千円							0 0 0 0 0 0
入 内			使用料及び手数			千円							0
訳			繰入金 その他			千円							
	収入計 (J)			千円	0	C		0 0		0	0 0		
		1	以支差額(K)=(J)−(i 一般財源投入割合			千円 %	-130,991 100%	-112,454 100				0 #DIV/0!	514

0	証圧の部(のにのと) * 原則は東後部	亚历 七七 埃勒左东南娄比冷山顿及	=	
公	① 公共関与の妥当性	平価、ただし複数年度事業は途中評価 見直し余地がある ⇒【以下に理	曲を記入】 ⇒3	改革・改善方向の部に反映
与性評	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<u>✔</u> 妥当である ⇒【以下に理予防接種をすることで、感染の恐れの		し延の予防につながる。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	□ 向上余地がある ⇒【以下に理向上余地がない ⇒【以下に理接種率向上のため、PRの回数・方法	由を記入】	改革・改善方向の部に反映
ᇭ		影響無 ⇒【以下に理由を記入 ▼ 影響有 ⇒【その内容】 廃止・休止することは、感染の恐れの		
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		⇒3 改革・改善方向の部に反映 ・手段は、予防接種以外に考えにくい。
活	動指標・対象指標・成果指標の推移	、公共関与性評価、有効性評価から	見たこの事務事業の課題に	<u>ま?</u>
効	(5) 事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	事業費削減(歳入確保)余地がある	⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある ⇒【以下に理	望由を記入】 ⇒3	改革・改善方向の部に反映
評	会地やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		由を記入】	において、正職員以外(臨時職員)が業務を行っ
公平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平・公正である ⇒【以下に理 注律で定められた対象年齢に実施】	自由を記入】	改革・改善方向の部に反映。
事	 	 評価から見たこの事務事業の課題は [・]	?	
7	<u> </u>	1 III 1 7 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	·	
	<u>評価結果の総括と今後の方向性(次</u>) 担当課評価者としての評価結果	次年度計画と予算への反映)(ACTION	l) (2) 全体総括(振り返り、)	豆省占)
'			麻しん風しん予防接種(質	育Ⅱ期)の接種率向上のため、平成26年度に引
	① 公共関与妥当性 / /	団切 □□見直し余地あり		育園・幼稚園及び小・中学校に通う児童の保護 をし、接種率向上に努めた。保育園・幼稚園に通
	② 有効性 適	☑切 ☑️見直し余地あり	う児童の保護者に対し、こしていく必要がある。	引き続き接種率向上のため、より効果的なPRを
	③ 効率性	団切 ■見直し余地あり	CCC (2) \(\pi \) \(\text{M} \) \(
	④ 公平性 ☑ 適	団見直し余地あり		
(3)) 今後の事業の方向性(改革改善案))・・・複数選択可		(4) 改革・改善による期待成果
	廃止 休止 事業統廃 事業のやり方改善(効率性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をし	合・連携 ✓ 事業のやり方改善(有効性 事業のやり方改善(公平性改善)		(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 点 点 成 様 長 低 下 ○
/=:	1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1. 1	シナ-III EX / Pax) 1 - 4 - カカン・ケ		
(5)) 改革, 改善を実現する上で解決すっ	べき課題(壁)とその解決策		
(5)) 改革, 改善を実現する上で解決すべ	べき課題(壁)とその解決策		
			ば目標が達成されたことに	

			務事業マネジメント	シー	٢	(隶 事剂	済事 業コ			_		
	事務事業名	No.	予防接種健康被	害者	救		: T	←実施 目	計画上の重点		に該当する場 を選択してくか	
	政策名	No.	2 ひとが生	きる	、暮	事らす	所	属部	健康福祉部			増進課
	施策名	No.	施策11 健	康づく	IJσ.)推進	所	T属係	保健事業係	系 課長	名 堀江	详生
	 予算科目	会計		事業コ			12	去令根拠		I		
	事業期間	一般	4 1 2 0 1 単年度のみ	単名		0:0 繰返			朝間限定複数年原			
務事業の		な手順、詳細。期間	限定複数年度事業は全体像を	└	_			 の事業を開	→ (始した経緯(い	<u>年度 ~</u> つ、どのような	<u>年度</u> 経緯で開始し	
			療手当、障害児養育年金、障 とに給付する。(1・4・7・10月)	害年金	定、列	E亡一時金を約	合付す	もと認定され	た方に対し実	施されることと	なった。	
事務事業	の部(PLAN)(DO) の目的と指標											
	な活動) の実績(平成27年度 ひ請求により給付	に行った主な活動)										
成28年度 成27年度		年度に計画している	主な活動)									
対象(誰		のか) * 人や自然資 及びその家族	·····································				図(この事業))維持・各福を		象をどう変える	のか)		
市民が生	切な医療を受けられ	により病気を予防する	ることができています。				●市民がより	健康になっ	ています			
<u>」1日1水 寸</u>	0万厘秒 項目		名称	単位	Ϋ́	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)		度 平成27年度 (決算見込み)(B)		目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
- cn.	▲ 活動指標(事務	請求件数		アー作	牛	(次 升)	(次 升) 8	8	8	8	(口1示吧)	(B) (A)
手段	事業の活動量を表す指標)	給付回数		1 □	口	8	8	8	8	8		
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	予防接種による	健康被害者認定者数		人	2	2	2	2	2		
	成果指標(対象	給付者数		イ ア /	人	2	2	2	2	1		
意図	における意図の達成度を表す指標)	MO 13 - G 3X		1		2	2		2	1		
結果	上位成果指標(結果の達成度を表		と感じている市民の割合		%	15.2	13.9	15.5	12.1			-3.
	す指標)	医療体制・内容に	安心している市民の割合	1 9	%	70.5	72.6	72.4	74.0			1.
<u> </u>	コストの推移	項目		単	i位				度 平成27年度		目標年度	差額
1			規職員従事人数		人	(決算)	(決算)	(決算)(A	(決算見込み)(B)	(当初予算) 1	(目標値)	(B)-(A)
			延べ業務時間	時	間					100		C
		下相	職員人件費計(C)	-	円	0	0		0 0	500	0	(
	人に係るコスト	再任	展開 E用職員従事人数 延べ業務時間		人間	1 100	1 100		1 1	000		
		再任月	月職員人件費計(D)	Ŧ	円	200	200	20		0	0	(
			託職員従事人数 延べ業務時間 	時	間							(
			職員人件費計(E) :係るコスト計 (F)	Ŧ	円円	200	200	20	0 0 200	500	0	(
			物件費 うち委託料		当日							(
	物に係るコスト		維持補修費	千	円							C
		物に	「係るコスト計(G) 扶助費		円円	0 10,712	10,357	10,25	0 0 1 10,603	0	0	352
护	転支出的なコスト		補助費等 繰出金	Ŧ	円円	10,112	10,001	10,20	- 10,000			352 0
শিঞ্চ	コヘトやにヵ日大平	ブルキー →	その他	Ŧ	円	10.710	10.055	10.05	10.000			0
	その他	移転支	で出的なコスト計(H)		円	10,712	10,357	10,25	1 10,603	0	0	352 0
	C 47 115	支出計(I)=(F)+(G)	その他)+(H)	_	円円	10,912	10,557	10,45	1 10,803	500	0	352
						,013	22,001		2,000			0
		国庫支出金 都支出金 分担金及び負担 使用料及び手数 繰入金 その他	金 料	千 千 千	円円円円	8,034	7,767	7,68	8 7,951			263 0 0 0 0
収入計(J)			円 m	8,034	7,767	7,68		0	0	263		
		収支差額(K)=(J)−(I 一般財源投入割合			円 %	-2,878 26%	-2,790 26%	-2,76		-500 100%	#DIV/0!	-89

_	部体。如 / ous ou/), 医则 小主从部		- 416 / L. V.A L. = T. / TT		
	評価の部(CHECK) * 原則は事後評 ① 公共関与の妥当性	見直し余地がある	⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革·改善	方向の部に反映
与性証	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		⇒【以下に理由を記入】 予防接種法に基づく市町村: た方の救済も、予防接種法		防接種により健康被害を受けたこと
	② 成果の向上余地	向上余地がある	⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革·改善	方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?		⇒【以下に理由を記入】 現状の水準とあるべき水準。	との差異は求めづらいもの	のと考える。
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下✓ 影響有 ⇒【その		枚革・改善方向の部に反	映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?(そもそも、この 事業は、施策の目的や公益の増進に役 立っているか?)	この事業を廃止・休止	することは、法律上からもま	きえられない	
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	他に手段がある 統廃合・連携が 統廃合・連携が ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		を記入】 ⇒3 改革 を記入】	・改善方向の部に反映
舌	動指標・対象指標・成果指標の推移	、公共関与性評価、有	効性評価から見たこの事務	事業の課題は?	
効	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など)	✔ 事業費削減(歳入確	f保)余地がある ⇒【以下に理 f保)余地がない ⇒【以下に理 解消されない限り、削減の分	由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
	さらなる歳入を確保できないか? ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある	⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革•改善	方向の部に反映
Ŧ	② 人口質(全 ・ 本のが同/の内部を 余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか?(ア ウトソーシングなど)	✓ 削減余地がない 給付が四半期ごとである。	⇒【以下に理由を記入】		こと等から、委託は考えられない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平・公正である			方向の部に反映 生労働大臣から認定された者を対象
価	TALLOS CO ON .				
=	数事業って、 効変熱証価 八亚姓詞		主業の理覧ける		
7	務事業コスト、効率性評価、公平性調	十世から兄にこの事務。	尹未り妹恩は:		
^	証圧対用の処括し入後の十六姓 / /	カケ 中記 正しる 笠。 の			
	<u>評価結果の総括と今後の方向性(次</u> 担当課評価者としての評価結果	《平度計画と予算への		(振り返り、反省点)	
	① 公共関与妥当性 🗾 適	切 見直し余	≑地あり		
	② 有効性 🗾 適	切見直し余	≑地あり		
	③ 効率性 🗾 適	切 見直し余	≑地あり		
	④ 公平性 / 適	切見直し余	≑地あり		
		合・連携 事業のや 事業のやり方改善(ない)	公平性改善)		(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
					成維 果 低 下 × ×
	改革、改善を実現する上で解決すへ	くき課題(壁)とその解え	大策		
付	になし。				
			L. 1546 1 L 1 1 2 2 - 1 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		
	<目標達成基準,見直し・廃止基準 D事業は、法律に基づき実施している				

			務事業マネジメント	シ	ート	(兼 事剂	多事業コ			£ 5 £ 11.7	:_=±.:: / = :=	I A == :
事	務事業名	No.	骨粗しょう	症	予防	事業		←実施記 策	十画上の重点が		に該当する場 を選択してく <i>†</i>	
	政策名	No.	2 ひとが生	:き	る、暮	暮らす	Ē	所属部	健康福祉部	所属	課健康	増進課
	施策名	No.	施策11 健				Ē	斤属係	保健事業係	課長	名 堀江	详生
	算科目	会計 一般	款 項 目 : 4 : 1 : 2 0: 1		業コーI 0:4		,	去令根拠 傾	康増進法第1	9条の2、同法	施行規則第4	1条の2
	事業期間	1 ///	単年度のみ	∕ ∟	単年度			期	間限定複数年度 → (平成7	度 年度 ~	年度)
祖しょう症検診 子の発見、た、に 子の発見、た、に でう症を 関発を実施。ま早 量を実施。市 第1年 現代 現代 現代 現代 ので は で うに で うに で うに で うに を ま に 、 に 、 に 、 に 、 に 、 に 、 に 、 に 、 に 、 に	等事業は、骨密度 阻しょう症に対す 寝たきりにつなの 予防するための 定器による測定。 望者には個別栄 ・チラシ・ホーム 「(PLAN)(DO) 目的と指標 動) (類で成26年度	その低下を早期に発送る正しい知識の普及がる主な原因のひとつ、取り組みの援助を実施といいのでは、保健センターと市内養相談も実施といい、ページ 対象者:18	94か所のコミュニティ施設にて 歳以上の市民 定員:各60名	響よ ペ 、	与える って生 計析を 引定・結 し込み	活習慣の改善活習慣の改善別き起こしやす 果説明・集団・ 大法: 往復は	での危険 平がを促す事がない。情報 栄養保健 がきで申	成7年に老人 追加され、医 った。その後 が主体となっ	、平成20年に	る老人保健す で、骨粗しょうが 建康増進法に ととなった。	环葉に、骨粗し 症検診を実施 移行することと	よう症検診 することと
28年度の事 27年度と同村 対象(誰、何を は以上の市民 は以上の市民 は は は は は は は は は は は は は は は は は は は	業計画(平成27 様に実施予定。 上対象にしている。 で、 お果に結び付け の見直しなどに こなっています。	年度に計画している	资源等			[3] 意 骨粗し		こよって、対 1発見及び予	象をどう変える			
計標等の推	移		h Ih		124 /T	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標年度	差額
項 	活動指標(事務	検診受診者数	名称	ア	単位人	(決算) 154	(決算) 404		(決算見込み)(B) 420		(目標値) 420	(B)-(A)
手段 📥		集団指導参加数		イ	ļ	151	403	403	420	420	420	
対象	対象指標(対象	18歳以上の市民		ア	人	31,550	63,599	63,373	63637	64170		26
~1× =	の大きさを表す指標)	 		イマ	1	154	40.4	40.4	400	400	400	
意図 🗬	成果指標(対象) における意図の達成度を表す指標)	検診受診者数 要精密検査で精密	検査を受診した率	アイ	人 %	154	404	404	420	420	420]
結果 📥	上位成果指標		分泌、栄養及び代謝、循環器系の疾患)	ア	<u> </u>							
	(結果の達成度を表す指標)	1年前より健康だと	感じている市民の割合	イ	%	15.2	13.9	15.5	12.1			-3
務事業コス	PU推移	項目			単位				平成27年度		目標年度	差額
		正	規職員従事人数		人	(決算) 4	(決算) 4	(決算)(A) 4	4	2	(目標値)	(B)-(A)
			延べ業務時間		時間	530		100	100	50		
			職員人件費計(C)		千円	0	0	0	500	250	0	50
人に	係るコスト		E用職員従事人数 延べ業務時間		人 時間							
		嘱	用職員人件費計(D) 託職員従事人数		千円 人	0 1	2	1	1	0 1	0	
			延べ業務時間 職員人件費計(E)		時間 千円	0	0	21 0	21 32	21 32	0	3
			に係るコスト計 (F) 物件費		千円	0	0	0		282	0	53
地加工一	係るコスト		うち委託料 維持補修費		千円							
1901~1	W.O-VI.	# <i>L</i> : -				0				0	0	
		初八	「係るコスト計(G) 扶助費		千円	0	0	0	0	0	0	
移転支	出的なコスト		補助費等 繰出金		千円				<u> </u>			
		移転支	その他 で出的なコスト計(H)	_	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他		その他		千円							
		支出計(I)=(F)+(G)	1 - 1-		千円	0	0	0	532	282	0	53
		国庫支出金			千円							
		都支出金 分担金及び負担			千円 千円							
		使用料及び手数 繰入金	料		千円 千円							
		その他			千円							
		収入計(J)			千円	0	0	0	0	0	0	

	証圧の如(のになり、原則は東後記	亚压 土土气 佐教左连束类は冷山部は	=	
, , ,	評価の部(CHECK) * 原則は事後記 ① 公共関与の妥当性	平価、ただし複数年度事業は途中評価 ✓ 見直し余地がある ⇒【以下に理 — 妥当である ⇒【以下に理	曲を記入】 ⇒3 改革・改善	方向の部に反映
月子生平雨	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	健康増進法に基づいて市で実施し	ている。	
_	② 成果の向上余地	✓ 向上余地がある ⇒【以下に理 向上余地がない ⇒【以下に理		方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	検診の流れを良くすることでより多く		
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入 ✓ 影響有 ⇒【その内容】	】 ⇒3 改革・改善方向の部に反	映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?(そもそも、この 事業は、施策の目的や公益の増進に役 立っているか?)	検診がなくなれば、事後フォローの技	指導を通じての生活習慣の見直しの 機	養会がなくなる
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を	✓ 統廃合・連携ができる ⇒ 統廃合・連携ができない ⇒世に手段がない ⇒【以下に理	【以下に理由を記入】 由を記入】	・改善方向の部に反映
	図ることにより、成果の向上が期待できるか?		持ち運びが可能になり、他の部署でも とで、より多くの方に測定の機会を増・	
E	動指標・対象指標・成果指標の推移	、公共関与性評価、有効性評価から	見たこの事務事業の課題は?	
			Turning Liberty 1	+
力	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など)	事業費削減億入確保)余地がある ▼ 事業費削減(歳入確保)余地がない 医療機関に委託せず、超音波骨量	⇒【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
生生	さらなる歳入を確保できないか? ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	✓ 削減余地がある ⇒【以下に理		方向の部に反映
¥ 5	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか?(ア ウトソーシングなど)	■ 削減余地がない ⇒【以下に理 栄養指導は栄養士がおこなうが、測		
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余 地	元直に水池がある。「人人」「ころ		方向の部に反映
7年生平6	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	市民への周知は市報掲載を実施し	E田と記入】 参加できるようになっているので公平・・ 定していることからより身近なところで受	
ь:	ᅑᄒᆇᆿᄀᆝᅟᅒᆇᅅᄧᆖᄺᅟᄭᄑᅅᅧ	ではない 日ナーの東政東米の細節け	2	
<u>P.</u>	<u>物争来→ヘド、別半は計画、公十は</u>	評価から見たこの事務事業の課題は	£	
3	評価結果の総括と今後の方向性(2	欠年度計画と予算への反映)(ACTION	1)	
	1次評価者としての評価結果	_	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 申し込みの大多数が高齢者(40歳以	
		近切 ☑️見直し余地あり ☑️見直し余地あり	会があることから、保健事業係と他き える。 連携の仕方によっては人件費 でより効果手的な健康づくりが実施で	を の削減ができたり、対象を絞ること
		切 ✓ 見直し余地あり	でより効果子的な健康 ブラが美地で 骨密度が低下する前の年齢の方によ ていただけるように工夫が必要。	
	④ 公平性 / 適			
	今後の事業の方向性(改革改善案			(4) 改革・改善による期待成果
!	5体制を整えることが望ましい。	■事業のわり方改善(公平性改善) ない) 容が異なるため、他部署と連携して、	年代に応じたきめ細やかな指導がで	(廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加
E7	た、測定の流れをよりスムーズにする	ことで、測定できる人数を増やすことが	『求められる。	成果低下 × ×
-۱	改革, 改善を実現する上で解決すぐ		工夫すること。	
	課との連携と調整 事業内容のすりは			
	課との連携と調整、事業内容のすりる	の47 と。石 下信が 又 かし く す v ・ よ 川 こ		
łı,		*シニの事業はどのような状態となれ!	ば目標が達成されたことになりますか	。また、見直し・廃止となりますか?
łı,			ば目標が達成されたことになりますか	。また、見直し・廃止となりますか?

			務事業マネジメン	トン	<u> </u>	(労争 耒コ						
事	 務事業名	No.	まちか	ど保	健室	事業	$\overline{}$	← 身	施計	画上の重点で	重点施策 該当項目	に該当する場 を選択してくか	
j	 效策名	No.	2 ひとが	生き	そる、	暮らす	Ē	属部	1	健康福祉部			増進課
	 拖策名	No.	施策11	健康	づくりの	 D推進	Ē	「属係	1	保健事業係	課長:	名 堀江	工 祥生
	·算科目	会計	款 項 目		業コー		,	去令根拠		康増進法			
]*	事業期間	一般	0: 4 0: 1 0: 1 0: 単年度のみ		3 0 4 単年度	: 0: 0 E繰返				間限定複数年度	ŧ		
発事業の概要		な手順、詳細。期間		し 象を記						(平成15した経緯(いつ)	年度 ~ つ、どのような	年 <u>度</u> 経緯で開始し	
および国、東京		に関するパンフレット	や市民からの健康に関する 室で実施する。各保健室11				に 専 い	関して 門的な知	田識の	をもつ薬剤師	散歩の途中に 所のいる薬局を の意識の高揚	活用した拠点	えづくりを行
) 事務事業の目 手段(主な活 成27年度の実	動) 績(平成27年度	に 行った主な活動) 0枚のを配布し、情報	と提供を行った。										
の多くの予約が	入るように周知っ	年度に計画している する平成27年度と同 のか)*人や自然資	策			健康に	こ関する情報	を得るこ	とがで				
民が生活習慣 民がより健康に	なっています	るのか) より病気を予防するこ 市民が適切な医療を				• 血圧	側定•健康相	談を実施	極し、	目ら健康状態	を知ることがて	:: ē	
<u>)各指標等の推</u> 項				Т	単位						平成28年度		差額
	口 活動指標 _{(事務}	まちかど薬局数		-	か所	(決算) 5	(決算) 5	(決 算) 5		(決算見込み)(B) 5	(当初予算) 5	(目標値)	(B)-(A)
)手段 📫	/山当/1日1示 (事務 事業の活動量を表す 指標)	まちかど保健室		1	+	295	300	29		294	294		-
· ++ & -	対象指標(対象	人口	ME 1 30	7	_	74265	74268	743		74947	74947		64
対象 🗬	の大きさを表す指標)			1									
意図 📥	成果指標(対象 における意図の達成	相談者		ア		2	0	5		0	5		-
	度を表す指標) 上位成果指標	血圧カード利用	石 奴 8、栄養及び代謝、循環器系の疾患)	1 7	-	150	150	15	0	370	370		22
总結果 🗬	(結果の達成度を表 す指標)		感じている市民の割合	1	0/	15.2	13.9	15.	5	12.1			-3.
事務事業コス					1			I	<i>F</i> ===	T. # 27 F. #		口無左左	
		項目			単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)			平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)		差額 (B)-(A)
			規職員従事人数 延べ業務時間		人 時間								
			職員人件費計(C)		千円	0	0		0	0	0	0	
人に	系るコスト		E用職員従事人数 延べ業務時間		人 時間								
		嘱	月職員人件費計(D) 託職員従事人数		千円 人	0	0		0	0	0	0	
			延べ業務時間 職員人件費計(E)		時間 千円	0	0		0	0	0	0	
₹ ∃			- 係るコスト計(F) 物件費		千円	0	0		0	0	0	0	
可 マ	マスコフ し		カロリー うち委託料 維持補修費		千円								
初1-1	系るコスト	48.5											
		物に	「係るコスト計 (G) 扶助費		千円	0	0		0	0	0	0	
移転支	出的なコスト		補助費等 繰出金		千円 千円								
12 742		投 起士	その他 で出的なコスト計(H)		千円	0	0		0	0	0	0	
7	 の他	ヤタギムス				U	0		U	U	U	U	
			その他)+(H)		千円	0	0		0	0	0	0	
						,			Ü				
		国庫支出金 都支出金 分担金及び負担 使用料及び手数 繰入金 その他	金 料		千円 千円 千円 千円 千円								
収入計(J)					千円	0	0		0	0	0	0	
	J	収支差額(K)=(J)-(I			千円	0	0		0	0	0	0	
		一般財源投入割合			%	#DIV/01	#DIV/01	#DIV	/01	#DIV/01	#DIV/0!	#DIV/0!	

_	== (= = +p / = , = = +)	T TO 1 10 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15 15		
	評価の部(CHECK) * 原則は事後計 ① 公共関与の妥当性	平価、ただし複数年度事業は途中評価		3 改革・改善方向の部に反映
与性評	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<u>✔</u>] 妥当である ⇒【以下に理市民の生活圏内でより身近な地域で薬局に市事業周知のパンフレットを間知につながるので、公共施設では、	相談が受けられることに下 置くことは、普段市報を見	ない人・公的機関を利用する機会がない人への
-	② 成果の向上余地	✓ 向上余地がある ⇒【以下に理		3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	類や内容を見直し効果的な方法を検	診後に処方薬を受け取る	方が多い。パンフレットをはじめとする情報の種 号での相談はあまりなく、パンフレット等の配布が
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】✓ 影響有 ⇒【その内容】	⇒3 改革·改善方	向の部に反映
ᇭ		市民にとって、より身近な地域での情	青報をえる場所が減る 。	
	④ 類似事業との統廃合・連携の可	他に手段がある(具体的な	¥手段, 事務事業)	
	能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との施 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	統廃合・連携ができない ⇒【✓ 他に手段がない ⇒【以下に理薬局を利用した事業展開は他にない		⇒3 改革・改善方向の部に反映
活	動指標・対象指標・成果指標の推移	、公共関与性評価、有効性評価から見	見たこの事務事業の課題	は?
	談予約が入らない。相談予約が入っ りふさわしいもの提供を検討する必要		く健センターに来所され解	決することが多い。パンフレット等の情報提供は
効	(5) 事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など)	■事業費削減(歳入確保)余地がある ■ 事業費削減(歳入確保)余地がない 無料パンフレットやチラシ等の配布で	⇒【以下に理由を記入】	⇒3 改革・改善方向の部に反映
率	さらなる歳入を確保できないか?	************************************	+ <i>t</i> = 11 → 0	
評	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか?(ア ウトソーシングなど)	地はない。	由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映 ニーズを把握しているため、人件費を削減する余
┝	 ⑦ 受益機会・費用負担の適正化余	見直し余地がある ⇒【以下に理	由を記入】 ⇒3	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平・公正である ⇒【以下に理 誰でも随時利用できろかたちかので	由を記入】	VAT WENT WHILE WAS
車	 	 評価から見たこの事務事業の課題は?	>	
*	<u> </u>	11 圖7 5元750000000000000000000000000000000000	-	
	<u>評価結果の総括と今後の方向性(ン)</u> 担当課評価者としての評価結果	次年度計画と予算への反映)(ACTION 	<u>)</u> (2) 全体総括(振り返り、	反省点)
	① 公共関与妥当性			服を発信し、健康づくりへの動機付けの場所とし に局を利用することで、普段公共施設を利用しな
				ては効果を上げている。
	② 有効性			
	③ 効率性			
	④ 公平性✓ 適			
	今後の事業の方向性(改革改善案) 廃止	合・連携 * 事業のやり方改善(有効性 事業のやり方改善(公平性改善)	b改善)	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) コスト 削減 維持 増加 向上 成維 果 低 下 × ×
!	改革、改善を実現する上で解決すへ	べき課題(壁)とその解決策		
lų	民への認知度を上げること			
(6)	く目標達成基準, 見直し・廃止基準	■>この事業はどのような状態となれば	ば目標が達成されたことに	なりますか。また、見直し・廃止となりますか?
			-	

			務事業マネジメント	シ-	<u>-</u> -	(兼 事剂	務事業コ ・					e. =1 ··· -	
事務事業名	l	No.	各種が	ん検	能够	業		E		画上の重点項		きに該当する場 を選択してくた	
政策名		No.	2 ひとが生	き	る、暮	事らす	j	所属部	1	健康福祉部	所属	課健康	増進課
施策名		No.	施策11 健				i	所属係		保健事業係	課長	名 堀江	1 祥生
予算科目		会計 一般	款 項 目	3		0 0		法令相	拠健	康増進法第1	9条の2、同治	去施行規則第4	4条の2
事業				L	単年度	繰返 — — — —				間限定複数年度 (昭和57		年度)
			<mark>限定複数年度事業は全体像</mark> を 受託検診。年度に1回の受診。	を記:	述)			の事業	美を開始	した経緯(いつ	つ、どのような	に経緯で開始し 確保に関する	
ス腸がん検診は、保健セン 対象をンター委託の胃がん 、、はがき、窓口、HP、メー 一宮頸がん検診は、検体拐 後関にて個別検診。国立市	ター及び北市 及び肺がん様 ルにより申込み 以取を国立市日 が健康診査に行 として女性特	下民プラザに 食診とセットで み、審査のうか 医師会に、検 合わせて誕生 有のがん検言	体検査を東京都予防医学協会 E月ごとに受診期間を設け、20 診推進事業が始まり、乳がん・	会お、会年	で まれら ま託し ま託し)。または、東京の検診は市報 でおり、市内の受診。	京都がん 業に掲載 す に掲載 す 指定医療 す	を実た たること 食診を含	をすること となった さむ保健	とが定められ、 。その後、平原 事業は健康は	国の制度の 成20年に老人 曽進法によっ	、がん検診を含 もとで市ががん、保健法が改す て定められる』 するように定め	検診を実施 Eされ、がん 事業へと移行
現状把握の部(PLAN)(事務事業の目的と指標 手段(主な活動) 成27年度の実績(平成2' 込方法を、従来のはがき	7年度に行った		のフォーマットによる申し込み	方法	歩を新/	たに加えた。							
報に折り込みで、A3版の <u>診受診率向上をめざすた</u> 対象(誰、何を対象にし	数を増やすこがん特集号のこかの基礎調でいるのか)*、肺・大腸がんな性市民。 が付けるのか)などにより病	とで、より多く 記事を同封 <u>を行い、ア</u> ・ 人や自然資 は40歳以上 気を予防する	くの方ががん検診を受診できる。 し、全戸配布することによって クションプランを作成する。 ፤源等 この市民。子宮頸がんは20歳	、が	ん検診	参に対する関心 3 意 [図(この事業	によっ、早期	て、対象治療につ	をどう変える つなげる。 がん	のか)	生活習慣が必	要だと認識
各指標等の推移	, J40 CV ' \$ 9					平成24年度	平成25年度	티파티	26年度	平成27年度	平成28年度	┃目標年度	差額
項目		1.4	名称	╄-,	単位	(決算)	(決算)	(決	算)(A)	(決算見込み)(B)	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A)
手段 活動指標 事業の活動量 指標)	を表す		診受診者数 後活動などの実施回数	アイ	人回	5,438	5,36	1	5,357 2	5,409 0	7,587		52 -2
114151			35歳の女性人口	ア	人	7,248	7,91	7	7,167	7,178	7,233		11
の大きさを表す	计 指標)	35	歳以上の人口	1	人	47,311	43,85	+	48,041	48,476	48,883		43
成果指標 成果指標 における意図	の達成		受診者数	ア	人	5,438	5,35	7	5,357	5,409	7,587	·	55
度を表す指標上位成果			密検診受診率 ごと感じている市民の割合	イア	%	15.2	13.9	+	15.5	12.1			-3.4
・ 結果	度を表		こ安心している市民の割合	, イ	%	70.5	72.6		72.4	74.0			1.6
事務事業コストの推移		百日			単位	平成24年度	平成25年度	到 平成	26年度	平成27年度	平成28年度	目標年度	差額
		項目 正	規職員従事人数		人	(決 算) 2	(決 算)	(決	算)(A) 2	(決算見込み)(B) 2	(当初予算) 2	(目標値)	(B)-(A)
			延べ業務時間		時間	1,500	1,800)	2,000	1,800	2,000		-200
		下担	職員人件費計(C)		千円	7,500	9,000		10,000	9,000	10,000	0	-1,000
人に係るコスト		再任	概員八円員前(G) E用職員従事人数 延べ業務時間		人時間	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	2,000			2,000	10,000		1,000
		再任月	用職員人件費計(D)		千円	0	0)	0	0	0	0	0
			託職員従事人数 延べ業務時間		人 時間								0
ξ <u> </u>			職員人件費計(E) - 係るコスト計 (F)		千円	7,500	9,000		10,000	9,000	10,000	0	-1,000
]			物件費 うち委託料		千円	36,362 34,125	35,783 33,064		32,118 29,677	32,152 28,481	46,067 41,293		34 -1,196
物に係るコスト			維持補修費		千円								0
		物に	(G) 扶助費		千円	36,362	35,783		32,118	32,152	46,067	0	34
投転士山めかっつ	_		補助費等		千円								0 0 0
移転支出的なコス	.r	1 b += ⊥	繰出金 その他		千円								0
その他		移転支	(出的なコスト計(H)		千円	0	0		0	0	0	0	0
(47 12	支出計	(I)=(F)+(G)	<u>その他</u> ++(H)		千円	43,862	44,783	3	42,118	41,152	56,067	0	-966
		国庫支出金			千円	6,829	5,313		1,136	256	341		0 -880
Z		都支出金 金及び負担	<u> </u>		千円	0,023	0,010		1,100	250	311		0
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		料及び手数			千円								0
R		繰入金 その他			千円 千円						l		0

千円 千円 %

6,829 5,313 -37,033 -39,470

収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I) 一般財源投入割合

				_			
2 公	<u>評価の部(CHECK) * 原則は事後記</u> ○ 公共関与の妥当性	<u>評価、ただし複数年度事</u> ┃ 見直し余地がある	業は途中評値 ⇒【以下に理		⇒3 改革·改善	方向の部に反映	
共盟	なぜこの事業を行政が行わなければな	✓ 妥当である がんの早期発見や生活	⇒【以下に理		(健康に古社) で	ton古が東業を行る音』	止けなる
与	らないのか?税金を使う必要があるか、	加州2007年朔光光(王信	日頃ツ元旦	した囚ることは同人で	/	の外間が事業を行う息が	W(40),00
性評.	行政が行うとした場合、国・都が行う事						
価	② 成果の向上余地	✓ 向上余地がある	⇒【以下に理	理由を記入】	⇒3 改革•改善	方向の部に反映	
	成果を向上させる余地はあるか?成果	向上余地がない 受診率アップの為受診	⇒【以下に理	■由を記入】			強ルナス
	の現状水準とあるべき水準との差異は		成云の払八	とりる。かんについて	少) 男心及か仏へ、	対心が心(V) CFRを	.733111 9 る。
	ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?						
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下I ✓ 影響有 ⇒【そのP	理由を記入	】 ⇒3 改革·改	善方向の部に反	映	
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の方無トスの内容は2(それるよう)	がんの予防及び早期活		必要である。			
性	の有無とその内容は?(そもそも、この 事業は、施策の目的や公益の増進に役 立っているか?)						
評価							
	④ 類似事業との統廃合・連携の可	他に手段がある	(目体的:	な手段, 事務事業)			
	能性	統廃合・連携がで	きる ⇒	【以下に理由を記入】		・改善方向の部に反映	央
	目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統	✓ 統廃合・連携がで✓ 他に手段がない	きない ⇒ ⇒【以下に理	【以下に理由を記入】 閏由を記入】	l		
	廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき	がん検診事業は他に実	極していない	, ₁₀			
汪	^{るか?} 動指標・対象指標・成果指標の推移	│ │ │ 	性評価から	目ナーニの事務事業の	理題け ?		
/11	划10体 71外10体 10米10体70位分		11 <u>111 1111 13</u>	2012-07-13-1-1-201	M (216)		
			7) A 11 12 1 7	F			=
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地	■ 事業費削減(歳人催任 ■ 事業費削減(歳入確任		⇒【以下に理由を記 ⇒【以下に理由を記		3 改革・改善方向の部	いた反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協	検診精度を保つ為には	事務費削減	余地はない。			
効率	カなど) さらなる歳入を確保できないか?						
性	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地がある	⇒【以下に理		⇒3 改革·改善	方向の部に反映	
	余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減	<u>✓</u> 削減余地がない 個人情報の検索や結身	⇒【以下に理 見通知があり				
	できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか?(ア	,					
	ウトソーシングなど)						
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余	見直し余地がある	⇒【以下に理	理由を記入】	⇒3 改革·改善	方向の部に反映	
公	地	✔ 公平・公正である	⇒【以下に理	– –			
平性	て不公平ではないか?受益者負担が公	国によるがん検診の指	標で示されて	いる年代に広く募集	をかけている。		
評価							
事	務事業コスト、効率性評価、公平性調	平価から見たこの事務事	業の課題は	?			
	評価結果の総括と今後の方向性(ジ	次年度計画と予算への反	映)(ACTIO				
(1)	担当課評価者としての評価結果				がん・肺がん検討	诊については、受診で	
	① 公共関与妥当性 / 適	切見直し余	地あり			しい。定員を設けていた 法を改善することで、カ	
	② 有効性	切 ✓ 見直し余	地あり	関心を高め、受診率	≅の向上を図ること	とが重要と考えられる。	
	③ 効率性 🗾 適	切 見直し余	地あり				
	④ 公平性 🗾 適	切見直し余	地あり				
(3)) 今後の事業の方向性(改革改善案) 廃止		士과美(右為)	! 		(4) 改革・改善による (廃止・休止の場合は	
	事業のやり方改善(効率性改善)	事業のやり方改善(公		正以音/		\ =	コスト
]現状維持(従来通りで特に改革改善をし 民が受診しやすい方法を検討し、受		検診への関	心度を上げるよう、動	機づけ(チラシ・	向	維持 増加 O
	スターなどの作成)を行う。 成28年度は、前年度と同様、市報に	がん検診の特集号の記	事を同封し、	全戸配布することで、	がん検診に対す	上 成 維	
	関心の向上を目指す。また、市民のな					果 持 低	×
						下	× ×
) 改革, 改善を実現する上で解決すべ				女たけでエシムナナ	ス医療機師を始め上	- しが 戸 ボーブ
あ							
	別医療機関で実施可能ながん検診! 料の支出が増えることとなる。	こついては、受診勧奨の 	強化等によっ	って受診率向上が望る	める。 しかし、 受診 	※率が上がるということに 	は、それだけ₫
) <目標達成基準, 見直し・廃止基準	>この事業はどのような	状態となれ	ば目標が達成された	ことになりますか。	また、見直し・廃止と	なりますか?

		事務事業マス	トジメントシ	ート	(兼事)	务事業コ	スト計算	書)			
事	務事業名	No.	保健センター	維持管	理事業		←実施計 策	一画上の重点が		に該当する場 を選択してくが	
ī	政策名	No.	2 ひとが生き	きる、	暮らす	Ē	17.7	健康福祉部			増進課
	 施策名	No.	施策11 健康	ざくり	 の推進	Ē	所属係	保健事業係	課長4	名 堀江	详生
	·算科目	会計 款 項		業コー			法令根拠		I		
	事業期間	一般 4 単年度のみ		3 1 3			期	間限定複数年度	ŧ		
事業の概要			業は全体像を記	└			- — —	\	<u>年度 ~</u> つ、どのような!	<u>年度</u> 経緯で開始し	
		の事業。 光熱水費の経理、建物及び 化による建物の修繕を行っている。	州品の維持官芸	里寺 通节	もの業務のは70	、梁30年					
事務事業の目 手段(主な活	動)										
水費の経理 【28年度の事	,建物の維持管理 業計画(平成28	に行った主な活動) 理に係る委託料の経理,建物及び備。 年度に計画している主な活動)	品に係る修繕等								
対象(誰、何を		のか)* 人や自然資源等					によって、対象				
まセンター施言	汉				保健寸	とノケーを安全	全・快適に使用	日 ぐざるように゛	9 Do		
	結果に結び付け 慣の見直しなど	るのか) により病気を予防することができてい	ます・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	民がより	健康になって	ハます	●市民が適り	 な医療を受り	ナられています		
ト 指標等の推		27		32 /L	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標年度	差額
項	-	名称 2. 佐子東中本教		単位	(決算)	(決算)	(決算)(A)	(決算見込み)(B)	(当初予算)	(目標値)	(B)-(A
手段 📫	活動指標(事務) 事業の活動量を表す 指標)	修繕、改修工事実施数 点検箇所数		ァ 件 イ 箇所	17 544	23 544	8 544	10 544	未確定 544		
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	保健センター施設面積		7 m ²	1623.03	1623.03	1623.03	1623.03	1623.03		
意図 📥	成果指標(対象)	点検結果が正常であった箇所	-	ア 箇所	f 534	534	534	534	534		
	度を表す指標)	事故件数		1 件	0	0	0	0	0		
結果 📄	上位成果指標 (結果の達成度を表 す指標)	生活習慣病の疾病率(内分泌、栄養及び代謝、 1年前より健康だと感じている市民(7 % 1 %	15.2	13.9	15.5	12.1			-;
務事業コス		THE PROPERTY OF THE PROPERTY O	71.14	,,,			l	1		口摇左左	
		項目		単位	・	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成2/年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A
		正規職員従事人数 延べ業務時間	t	人 時間	1,000	1,000	1,000	1,000	1 1,000		
	ケィー・	正規職員人件費計(再任用職員従事人		刊	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0	
人に	係るコスト	延べ業務時間 再任用職員人件費計		時間千円		0	0	0	0	0	
		明日 明		人時間						9	
		嘱託職員人件費計(千円	0	0	0	0	0	0	
		人に係るコスト計(F 物件費	•)	千円		5,000	5,000	5,000	5,000	0	
物に	係るコスト	うち委託料 維持補修費		千円 千円							
		物に係るコスト計(の		千円	0	0	0	0	0	0	
		扶助費 補助費等		千円							
移転支	出的なコスト	繰出金 その他		千円							
		移転支出的なコスト計	(H)	千円		0	0	0	0	0	
₹	その他	その他		千円							
		支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0	
		国庫支出金 都支出金		千円							
		分担金及び負担金		千円							
		使用料及び手数料 繰入金		千円							
		その他		千円							
		収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I)		千円		-5,000	-5,000	-5,000	-5,000	0	
		收支差額(K)=(J)=(I) 一般財源投入割合		#H %	100%	100%		100%	100%	#DIV/0!	

_	57 (F - 40 () F DU 1 + 4/2 =		11 L	1 A 1 = T / TT				
	<u>評価の部(CHECK) * 原則は事後記</u> ① 公共関与の妥当性	¥価、ただし複変 ■ 見直し余地		【途中評価 【以下に理由を】	記入】	⇒3 改革·改善	方向の部に反映	
共即	なぜこの事業を行政が行わなければな	✓ 妥当である 地域保健注		【以下に理由を たどの注律に其		加占でなる保健	センターの維持管理は「	古の青任で
与	らないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、	行われるべき		よこの以中に巫	ノハルクザポック	たがくのの不足	こと / ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	川の対比で
Ψ	行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?							
_	② 成果の向上余地	□ 向上余地加 ✓ 向上余地加		【以下に理由を 【以下に理由を		⇒3 改革・改善:	方向の部に反映	
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異は	現状では、経	年劣化等を原	原因とする不具		多し対応している	る。今後は不具合が発生	する前によ
	が現状が全とのなべるが全との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	り早期の対応	を図り成果中	1上日1百9。				
	③ 廃止・休止の成果への影響		⇒【以下に理 ⇒【その内容		⇒3 改革・改善	方向の部に反	映	
	事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?(そもそも、この	本事業を廃止 る。	・・休止するこ	とは、施設を利	用できなくなるこ	とにつながり、伊	R健センターの事業を展	開できなくな
性	事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)							
評価								
	④ 類似事業との統廃合・連携の可	他に手段が	がある	(具体的な手段	. 事務事業)			
	能性 目的を達成するには、この事務事業以		・連携ができる ・連携ができな		に理由を記入】に理由を記入】	⇒3 改革	・改善方向の部に反映	
	外他に方法はないか?類似事業との統	他に手段が		以下に理由を				
	廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき							
Ŧ	るか? 動指標・対象指標・成果指標の推移		亚価 右効性	証価から目たこ	の事務事業の護	期けっ		
<u>'D</u>	到1日宗·万多日宗·八木1日宗·771年79	, <u> </u>	TIM, 71 20 II	正皿かり元/ここ	07争场争未07两	(超16):		
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地				l下に理由を記 <i>]</i> l下に理由を記 <i>]</i>		3 改革・改善方向の部に	こ反映
	成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協	事業費を削減	はするには清楚	帚回数や点検回		•	や安全性に影響が及ぶ	ぶ。成果を下
効	力など)	げずに削減す	る宗地は兄	目だりない。				
率性	さらなる歳入を確保できないか? ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	削減余地	がある ⇒	【以下に理由を	7 . 1	⇒3 改革•改善	方向の部に反映	
評	余地	✔ 削減余地	がない ⇒	以下に理由を	记入】			
皿	やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職		数の安託笑	的により美施され	にいる。これ以_	上の安託は考え	571121 °	
	員以外の職員や委託でできないか?(ア ウトソーシングなど)							
	⑦		1.184.7	7 以 て に四よ た	7.1	.o	+	
~	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余 地	元旦し示礼		【以下に理由を】	· -	⇒3 改革·改善:	方向の部に反映	
	地事業の内容が一部の受益者に偏ってい	✓ 公平・公正	である ⇒	【以下に理由を	记入】		方向の部に反映 業の拠点である施設の約	維持管理で
性	地	✓ 公平・公正	である ⇒ 成人、高齢者	【以下に理由を	记入】			維持管理で
性評	地 事業の内容が一部の受益者に偏ってい て不公平ではないか?受益者負担が公	✓ 公平·公正	である ⇒ 成人、高齢者	【以下に理由を	记入】			維持管理で
性評価	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平・公正 乳児、幼児、 あり、公平・公	である ⇒ 成人、高齢者 x正さは保たか	【以下に理由を とすべての年齢 いている。	记入】			維持管理で
性評価	地 事業の内容が一部の受益者に偏ってい て不公平ではないか?受益者負担が公	✓ 公平・公正 乳児、幼児、 あり、公平・公	である ⇒ 成人、高齢者 x正さは保たか	【以下に理由を とすべての年齢 いている。	记入】			推持管理で
性評価 事	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性記	✓ 公平・公正 乳児、幼児、 あり、公平・公 平価から見たこ	である ⇒ 成人、高齢者 成人、高齢者 正さは保たオ の事務事業	【以下に理由を記 とすべての年齢 いている。 の課題は?	记入】			推持管理で
性評価事	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平・公正 乳児、幼児、 あり、公平・公 平価から見たこ	である ⇒ 成人、高齢者 成人、高齢者 正さは保たオ の事務事業	【以下に理由を記されての年齢 とすべての年齢 している。 の課題は? (ACTION)	记入】	呆健センター事		推持管理で
性評価事	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	✓ 公平・公正 乳児、幼児、あり、公平・公平 本価から見たこ	である ⇒ 成人、高齢者 成人、高齢者 正さは保たオ の事務事業	(以下に理由を とすべての年齢 いている。 の課題は? (ACTION) (2) 全 第30	では、	保健センター事		
性評価事	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	▼ 公平・公正 乳児、幼児、あり、公平・公平価から見たこ 文年度計画と	である ⇒ 成人、高齢者 成人、高齢者 正さは保たが の事務事業 ・算への反映	【以下に理由を記されての年齢 とすべての年齢 いている。 の課題は? (ACTION) (2) 全 第30 のと	己入】 層を対象とした付 を経括(振り返年を経過し、施記	保健センター事	業の拠点である施設の糸	
性評価事	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 務事業コスト、効率性評価、公平性語 評価結果の総括と今後の方向性(2) 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性	型 公平・公正 乳児、幼児、あり、公平・公平 本価から見たこ 女年度計画と 引切 □	である ⇒ 成人、高齢者 正さは保たオ の事務事業 - 算への反映 見直し余地あ	(以下に理由を とすべての年齢 いている。 の課題は? (2) 全 第30 のと ³	己入】 層を対象とした付 を経括(振り返年を経過し、施記	保健センター事	業の拠点である施設の糸	
性評価事	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 落事業コスト、効率性評価、公平性 評価結果の総括と今後の方向性(2) 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 □ 適	マ年度計画とう 「切 「切 「 」	である ⇒ 成人、高齢者 成人、高齢者 成人、高齢者 の事務事業 第への反映 見直し余地 見直し余地	(以下に理由を とすべての年齢 いている。 の課題は? (ACTION) (2) 全 第30 のと ³	己入】 層を対象とした付 を経括(振り返年を経過し、施記	保健センター事	業の拠点である施設の糸	
性評価 事 3 (1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 落事業コスト、効率性評価、公平性 評価結果の総括と今後の方向性(グ 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ③ 効率性 ④ 公平性 ② 今後の事業の方向性(改革改善案)	マー・公正 公平・公正 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	である ⇒ A の	(以下に理由を とすべての年齢 いている。 の課題は? (ACTION) (2) 全 第30 のと 5り 5り	日入】 層を対象とした付金を経済である。 日本総括(振り返年を経過し、施計等える。	保健センター事	業の拠点である施設の糸	り増大するも
性評価 事 3 (1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	マニュー マニュー マニュー マニュー マニュー マニュー マニュー マニュー	である ⇒ A の	(以下に理由を とすべての年齢 している。 の課題は? (ACTION) (2) 全 第30 のと 5り 5り 数善(有効性改善	日入】 層を対象とした付金を経済である。 日本総括(振り返年を経過し、施計等える。	保健センター事	業の拠点である施設の糸 による改修の必要がより (後止・休止の場合は記 (廃止・休止の場合は記	リ増大するも 関待成果 己入不要) スト
性評価 事 3 (1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	マー・公正 公正 公正 公正 公正 公正 公正 公正 公正 公正 小 の の の の の の の の の の の の の の の の の の	である ⇒ 成人、は に なん、	(以下に理由を とすべての年齢 している。 の課題は? (ACTION) (2) 全 第30 のと 5り 5り 6り 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80	正入】 層を対象とした(体総括(振り返 年を経過し、施計 考える。	以、反省点) なの経年劣化等	業の拠点である施設の糸 による改修の必要がより (後止・休止の場合は記 (廃止・休止の場合は記	リ増大するも 日待成果 日子 (2 人不要)
性評価 事 3 1) (3) 現	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	型 乳切 別切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切	である ⇒ 成人、は に なん、	(以下に理由を とすべての年齢 している。 の課題は? (ACTION) (2) 全 第30 のと 5り 5り 6り 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80	正入】 層を対象とした(体総括(振り返 年を経過し、施計 考える。	以、反省点) なの経年劣化等	業の拠点である施設の糸による改修の必要がよりによる改修の必要がより (4) 改革・改善による期 (廃止・休止の場合は記) 削減 維	リ増大するも 関待成果 己入不要) スト
性評価 事 3 1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	型 乳切 別切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切	である ⇒ 成人、は に なん、	(以下に理由を とすべての年齢 している。 の課題は? (ACTION) (2) 全 第30 のと 5り 5り 6り 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80	正入】 層を対象とした(体総括(振り返 年を経過し、施計 考える。	以、反省点) なの経年劣化等	業の拠点である施設の糸 による改修の必要がより による改修の必要がより (係止・休止の場合は 河 (廃止・休止の場合は 可 による期 (東止・休止の場合は 可 (東止・休止の場合は 可 (東上・休止の場合は 可 (東上・休止の場合は 可 (東上・休止の場合は 可 (東上・休止の場合は 可 (東上・休止の場合は 可 (東上・休止の場合は 可 (東上・休止の場合は 可 (東上・休止の場合は 可 (東上・休止の場合は 可 (東上・休止の場合は 可 (東上・ (東上・ (東上・ (東上・ (東上・ (東上・ (東上・ (東上・	リ増大するも 関待成果 己入不要) スト
性評価 事 3 1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	型 乳切 別切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切	である ⇒ 成人、は に なん、	(以下に理由を とすべての年齢 している。 の課題は? (ACTION) (2) 全 第30 のと 5り 5り 6り 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80	正入】 層を対象とした(体総括(振り返 年を経過し、施計 考える。	以、反省点) なの経年劣化等	業の拠点である施設の糸 による改修の必要がより による改修の必要がより (廃止・休止の場合は記) (廃止・休止の場合は記) (成維 (成維 (展集)	り増大するも 待成果 合入不要) スト 持 増加
性評価 事 3 1)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	型 乳切 別切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切 切	である ⇒ 成人、は に なん、	(以下に理由を とすべての年齢 している。 の課題は? (ACTION) (2) 全 第30 のと 5り 5り 6り 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80	正入】 層を対象とした(体総括(振り返 年を経過し、施計 考える。	以、反省点) なの経年劣化等	業の拠点である施設の糸 による改修の必要がより による改修の必要がより (廃止・休止の場合は記 削減 維 成果 低	付成果 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、
性評価 事 3 (1) (3) 用死	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	図 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	である 高保 な	(以下に理由を とすべての年齢 している。 の課題は? (ACTION) (2) 全 第30 のと 5り 5り 6り 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80	正入】 層を対象とした(体総括(振り返 年を経過し、施計 考える。	以、反省点) なの経年劣化等	業の拠点である施設の糸 による改修の必要がより による改修の必要がより (廃止・休止の場合は記 削減 維 成果 低	付成果 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、
性評価 事 3 11 33 見不 5)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 落事業コスト、効率性評価、公平性言 評価結果の総括と今後の方向性(グ 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ③ 効率性 ② 有効性 ③ 効率性 ② 有効性 ③ 効率性 ② 有効性 ③ 効率性 ② 対応 事業のやり方改善(効率性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をと、経年劣化等を原因とする不応 計では、経年劣化等を原因とする不応 は、10年期の対応	図 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	である 高保 な	(以下に理由を とすべての年齢 している。 の課題は? (ACTION) (2) 全 第30 のと 5り 5り 6り 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80	正入】 層を対象とした(体総括(振り返 年を経過し、施計 考える。	以、反省点) なの経年劣化等	業の拠点である施設の糸 による改修の必要がより による改修の必要がより (廃止・休止の場合は記 削減 維 成果 低	付成果 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、
性評価 事 3 11 33 見不 5)	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 落事業コスト、効率性評価、公平性言 評価結果の総括と今後の方向性(グ 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ③ 効率性 ② 有効性 ③ 効率性 ② 有効性 ④ 公平性 ☑ 適 ④ 公平性 ☑ 適 ● 公平性 ☑ 方向性(改革改善案) ● 原止 ■ 事業のやり方改善(効率性改革) ・ 表生・多化等を原因とするる不応 は、経年劣化等を原因とする不応 は、経年劣化等を原因とする不応 は、経年劣化等を実現する上で解決すべ ・ 改善を実現する上で解決すべ ・ なず、改善を実現する上で解決すべ	図 2 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	である 高保 な	(以下に理由を とすべての年齢 している。 の課題は? (ACTION) (2) 全 第30 のと 5り 5り 6り 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80 80	正入】 層を対象とした(体総括(振り返 年を経過し、施計 考える。	以、反省点) なの経年劣化等	業の拠点である施設の糸 による改修の必要がより による改修の必要がより (廃止・休止の場合は記 削減 維 成果 低	付成果 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、
性評価 事 3 (1) (3) 用死 (5) 特	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 落事業コスト、効率性評価、公平性言 評価結果の総括と今後の方向性(グ 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ② 有効性 ③ 効率性 ② 有効性 ③ 効率性 ② 有効性 ④ 公平性 ☑ 適 ④ 公平性 ☑ 適 ● 公平性 ☑ 方向性(改革改善案) ● 原止 ■ 事業のやり方改善(効率性改革) ・ 表生・多化等を原因とするる不応 は、経年劣化等を原因とする不応 は、経年劣化等を原因とする不応 は、経年劣化等を実現する上で解決すべ ・ 改善を実現する上で解決すべ ・ なず、改善を実現する上で解決すべ	✓ 乳切	で成正で なる 高保 へ かる 高保 へ かる 高保 へ から	(以下に理由を とすべての の課題は? (ACTION) (2) 全 第30 のと 5り 5り 5り 5り 5り 5り 5り と 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20	正体総括(振り返年を経過し、施計等える。	以、反省点) 以、反省点) なの経年劣化等	業の拠点である施設の糸による改修の必要がより による改修の必要がより (条止・休止の場合は語) (廃止・休止の場合は語) (成) (成) (成) (成) (成) (成) (成) (J 増大するも I 持成果 C スト 対持 増加 O × ×
性評価 事 3 (1) (3) 現不 (5) 特	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 落事業コスト、効率性評価、公平性 評価結果の総括と今後の方向性(グ 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ② 有効性 ③ 効率性 ② 有効性 ④ 公平性 ② 有効性 ④ 公平性 ② 有効性 ⑤ 適適 ② 有効性 ⑤ 適適 ② 有効性 ⑥ 分平性の善り 「必 道事業統廃・事業のやり方改善(効率性の善) 現状維持(従来過りで特に改革の基をし、経年劣化等を原因とする不、具合が発生する前により早期の対応 改革、改善を実現する上で解決すったなし。	✓ 乳切	で成正で なる 高保 へ かる 高保 へ かる 高保 へ から	(以下に理由を とすべての の課題は? (ACTION) (2) 全 第30 のと 5り 5り 5り 5り 5り 5り 5り と 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20	正体総括(振り返年を経過し、施計等える。	以、反省点) 以、反省点) なの経年劣化等	業の拠点である施設の糸による改修の必要がより による改修の必要がより (条止・休止の場合は語) (廃止・休止の場合は語) (成) (成) (成) (成) (成) (成) (成) (J 増大するも I 持成果 C スト 対持 増加 O × ×
性評価 事 3 (1) (3) 用死 (5) 特	地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 落事業コスト、効率性評価、公平性 評価結果の総括と今後の方向性(グ 1次評価者としての評価結果 ① 公共関与妥当性 ② 有効性 ③ 効率性 ② 有効性 ③ 効率性 ② 有効性 ④ 公平性 ② 有効性 ④ 公平性 ② 有効性 ⑤ 適適 ② 有効性 ⑤ 適適 ② 有効性 ⑥ 分平性の善り 「必 道事業統廃・事業のやり方改善(効率性の善) 現状維持(従来過りで特に改革の基をし、経年劣化等を原因とする不、具合が発生する前により早期の対応 改革、改善を実現する上で解決すったなし。	✓ 乳切	で成正で表る。高保 ・	(以下に理由を とすべての の課題は? (ACTION) (2) 全 第30 のと 5り 5り 5り 5り 5り 5り 5り と 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20 20	正体総括(振り返年を経過し、施計等える。	以、反省点) 以、反省点) なの経年劣化等	業の拠点である施設の糸による改修の必要がよりによる改修の必要がより (4) 改革・改善による期 (廃止・休止の場合は語) 削減 維 成 規 (成 果 (J 増大するも I 持成果 C スト 対持 増加 O × ×

	- 	伤争未マインアントン一ト(末 争伤争未	コ ヘ		异亩/		
事務事業名	No.	成人歯科健康診査事業		←実 目			該当する場合、ここから 選択してください
政策名	No.	2 ひとが生きる、暮らす	所属	部	健康福祉部	所属課	健康増進課
施策名	No.	施策11 健康づくりの推進	所属	係	予防推進係	課長名	堀江祥生
予算科目	会計 一般	款 項 目 事業コード	法令	≀根拠	健康増進法第19条の	2、同法施行	亍規則第4条の2
事業期間		単年度のみ <u> </u>			期間限定複数年度 └ →(年度	~	年度)
事務事業の概要(事業の具体的な手順、	詳細。期間	限定複数年度事業は全体像を記述)	この事	事業を	開始した経緯(いつ、ど	のような経緯	偉で開始したか)
は、平成20年度からは引き続き健康増進 国立市では、国立市歯科医師会と委託契 り、支払い、健康管理システムへの入力、 施している。 平成21年度からは、国立市健康診査(特 翌年2月末日までの10ヶ月間。誕生月に 方:5月1日~7月31日、誕生月が7~9月	法第19条の 2約を結び、 東京都、国 定健診)と受 応じて3カ月 日生まれの方 2月末日)。	基づく老人保健事業として実施されてきた成人歯科健康診査 り2に基づく健康増進事業と位置づけられ実施している。 対象者への個別通知、健診後の結果を歯科医師会から受け取 への報告の集計、国立市民の健康指標としてのデータ分析を実 診期間をあわせ実施している。受診期間は毎年度5月1日から 間の指定受診期間を設定している(誕生月が4~6月生まれの 1:7月1日~9月30日、10~12月生まれの方:10月1日~12月28 よお、指定受診期間に受診できない場合は、申出により毎年度5		呆健?	を施行に伴い開始		
(1) 事務事業の目的と指標							

平成27年度と同じ。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

1 成人歯科健康診査の対象者 40歳以上の国立市民 2 歯周疾患検診の対象者 40歳・50歳・60歳・70歳(法定年齢)の国立市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 歯科健診(検診)を通して、国立市民に、歯と口腔の健康づくり・歯周疾患の早期発見 と予防(治療)、また口腔衛生の知識を深めてるために「80歳になっても20本以上自分 の歯を保とう」ことを目標(8020運動)にしていただく。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか) 市民が、病気や介護を予防する。 市民が、より健康な状態になる。 市民が、適切な医療を受けられる。

(2)各指標等の推利

項		名称	j	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務	成人歯科健康診査受診者数	ア	人	4968	5086	5197	5084	5397		-113
	争来の活動量を表 9 指標)		1								0
② 対象 📄	対象指標(対象	40歳以上の市民数	ア	人	41672	42320	42746	43307	43742		561
	の大きさを表す指標)		1								0
		成人歯科健康診査受診率	ア	%	11.9	12	12.1	11.7	12.3		-0.4
	における意図の達成 度を表す指標)		1								0
4) 結果 📥		生活習慣病の疾病率	ア	%							0
	(結果の達成度を表す 指標)		1								0

(2)車攻車業コストの推移

(3)事	務事業コストの推移			I == + - + + = +		T-400-5		I = +00 = =		→ +> ∓
		項目	単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
		正規職員従事人数	人	2	1	1	1	1	VE INTE	(=) (=)
		延べ業務時間	時間	400	200	200	100	100		-100
		正規職員人件費計(C)	千円	2,000	1,000	1,000	500	500	0	-500
	人に係るコスト	再任用職員従事人数	人							
	入に味るコント	延べ業務時間	時間							0
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数 延べ業務時間 嘱託職員人件費計(E)	人							
		延べ業務時間	時間							0
+		嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0
支	-	人に係るコスト計(F)	千円	2,000	1,000	1,000	500	500	0	-500
出		物件費	千円			24,587	25,644	27,333		1,057
内		うち委託料	千円	22,790	23,432	24,513	23,978	25,458		-535
訳	物に係るコスト	維持補修費	千円							0
	-	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	24,587	25,644	27,333	0	1,057
		扶助費	千円							0
		補助費等	千円							0
	移転支出的なコスト	繰出金 その他	千円							0
		その他	千円							0
		移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	その他	その他	千円							0
L		<u> </u>		2 222	4 000	05.505	22.111	05.000	0	- 0
		支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,000	1,000	25,587	26,144	27,833	0	557 0
		国庫支出金	千円							0
d o		都支出金	千円 千円		·					0
収		分担金及び負担金	千円							0
<u> </u>		使用料及び手数料	千円	İ	†		·			0
内		繰入金	千円	İ	†		·			0
訳		その他	千円							0
ı		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	Ц	又支差額(K)=(J)−(I)	千円	-2,000	-1,000	-25,587	-26,144	-27,833	0	-557
		一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	001

2 公 共	<u>評価の部 (CHECK) * 原則は事後評</u> ① 公共関与の妥当性	価、ただし複数年度事業は途中評価 見直し余地がある →【以下に理由を記入】 →3 改革・改善方向の部に反映 ✓ 妥当である →【以下に理由を記入】
関与性評	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、 民間や受益者ができる事業か?かつ、 行政が行うとした場合、国・都が行う事 業か、それとも市が行う事業か?	健康増進法第19条の2の厚生労働省令(健康増進法施行規則第4条の2)で定める事業の中にあり、市町村に対する努力義務が記されている。事業の実施は、国立市歯科医師会に委託している。これにより、国立市民が身近な場所で成人歯科健康診査を受診することが出来る。また、歯科の継続受診で歯周疾患の早期発見・予防をすることで生活習慣病の予防につながり、結果として医療費抑制・要介護状態の回避につながる。国立市が行う事業として妥当である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で きないのか?	 ✓ 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 国立市の近年の成人歯科健康診査の受診率は、11%後半から12%を推移している。少しでも受診率につなげていけるよう健診の周知や未受診者対策を検討していく。
効性	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?(そもそも、この 事業は、施策の目的や公益の増進に役 立っているか?)	影響無 →【以下に理由を記入】 →3 改革・改善方向の部に反映 ✓ 影響有 →【その内容】 国立市では、成人歯科健康診査を無料で受診することができる。この事務事業を廃止・休止することにより、成人歯科健康診査は保険診療における診察のみとなり、歯科の定期チェックを行う市民が減少する可能性が大きいと思われる。よって、市民の健康づくりに多大なる影響がでるものと考えられる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ・ 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ・ 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 ✓ 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 国立市で実施する事業の中で同一の事業はなく、統廃合することはできない。
		公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
	ることは難しい。一人でも多くの方に	半から12%と低い状況であるが、健康増進法の中で市町村に努力義務が課されている事業の一つであり廃止 是診していただけるよう、健診の意義などを周知していく。
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地 成果を下げずに事業費を削減できない か?(仕様や工法の適正化、住民の協 力など)	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 国立市で実施した成人歯科健診事業に対する補助金の申請を行っており、補助金を受けることで国立市の一般会計からの支出額の抑制を図っている。
· 性 評	さらなる歳入を確保できないか? ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり力を工夫して延べ業務時間を削減	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 受診券発送事務(各種書類の印刷や封入・封緘作業など)・データ入力作業(記録票データの入力など)を臨
	できないか?成果を下げずにより正職 員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど) ⑦ 受益機会・費用負担の適正化余	時職員を雇用して実施している。こうした中で、人件費の削減は難しい状況ではあるが、各作業内容の見直し・ 効率化を日々検討することで作業時間の削減に努めている。
性	② 交益機会・負用負担の適正化未地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 ✓ 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 40歳以上の全ての市民に対して成人歯科健診受診券など案内文書を誕生月にあわせて年4回定期的に一斉送付している。指定受診期間を平等に3ヶ月間としているとからも公平・公正であるといえる。しかし、誕生月ごとにみると、4~6月生まれ(指定受診期間:5~7月)・7~9月生まれ(指定受診期間:7~9月)・10~12月生まれ(指定受診期間:1~2月)・20~12月・1~3月生まれ(指定受診期間:1~2月)・20~13月生まれの方は受診券が送付されてからの受診期間延長が出来ないので、期間前受診が可能であることの周知を図る必要がある。
成	人歯科健康診査の受診者が増えれば	
	評価結果の総括と今後の方向性(タ 担当課評価者としての評価結果	(年度計画と予算への反映)(ACTION) (2) 全体総括(振り返り、反省点)
	① 公共関与妥当性 ☑ 適	<u></u> 昨年度と比較して受診率は、若干減少してしまった。
	②有効性	切
	③ 効率性 🗾 適	切 見直し余地あり
	④ 公平性 🗾 適	切 見直し余地あり
受	事業のやり方改善(効率性改善) 現状維持(従来通りで特に改革改善をし 診率改善のための更なる取り組みを材	 3・連携 ■事業のやり方改善(有効性改善) □事業のやり方改善(公平性改善) □スト □ 削減 維持 増加 □ 上 □ C 成 維 果 持 低 下
制力の	民に周知させ受診率改善を図ること、 活用、受診案内の見直し。	的に受診することの重要性や歯科だけでなく生活習慣病予防に繋がるなど歯科以外にも深く関わっていることを ②期間外受診の周知すること。【解決策】①②ともに市報・ホームページの掲載内容の再考、新たな情報媒体
	<目標達成基準, 見直し・廃止基準 東増進法に努力規定として定められ	>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか? ている事業なので、継続していく。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

	重 3	————— 务事業名	No.	事未 マイング 特定	健診・			カデ ボ コ	←実施計	■ / ・画上の重点項		に該当する場	
		70 年 2 日 2 日 2 日 2 日 3 日 3 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5 日 5 日	No.	2 ひと				Ē	目	健康福祉部		を選択してくか 健康	<u>ざさい</u> 増進課
		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	No.		は 健康					予防推進係			工祥生
		算科目	会計	款 項 目	事	業コート	*			齢者の医療の		7,41	
	1	事業期間	国保	8 : 1 : 1 単年度のみ	1 5 () 3 6 単年度			期	間限定複数年度	<u> </u>		
		(事業の具体的	な手順、詳細。期間限							した経緯(いて			たか)
幾付	支援」に分に		検加入者の健診を実施 り、内臓脂肪症候群の の増減がある。						、保健指導を	1標に平成20 ⁴ 実施	₩.Đ. <u>Т</u> .П. Е		W ILC/IE
)事	状把握の部 務事業の目 段(主な活動	『(PLAN)(DO) 目的と指標											
成2)契約	2 7年度の実 約事務 ②	績(平成27年度 受診券発送事務	に行った主な活動) ③データ入力等整理 無い方に対しくにたち			知 ⑥	保健指導 ⑦ラ	データ入力等	整理 ⑧前年	三度健診未受討	含者を対象に	受診勧奨ハカ	/キを送付
			年度に計画している主 ペイント200ポイント贈呈		27年度	受診分の	の最後の発送	及び経理事績	務で事業廃止	となる			
民任	建康保険被	保険者(40歳~		原等						をどう変える 、医療費の抑制		の健康が維持	宇できる
康	来(とんな) づくりの推進 指標等の推		るのかり、被保険者の健康維持	寺、適正な医療を受け	られる)								
<u>/ []] </u>	旧信寺の祖 項			名称		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
<u> </u>	手段 📥	活動指標(事務	健診受診件数		7	件	6031	6105	(天昇)(A) 6191	6025	(ヨ柳ア昇) 7160	\口1示阻/	-16
)	17+X 7	事業の活動量を表す指標)	保健指導実施件		1	件	156	119	136	136	136		
2)	対象 🔷	対象指標(対象の大きさを表す指標)		歳~74歳)(当該年度4月1日]		+	13697 637	13665 654	13552 651	13479 631	14710 631		-7 -2
_		成果指標(対象	保健指導対象者 受診率(受診した	& 人/被保険者数) [・]	イ % ア	人 %	44	44.71	45.68	44.7	48.6		-0.9
3)	意図 🗬	における意図の達成度を表す指標)	保健指導実施件数(受けた)		/0 / 1	%	24.5	18.1	20	21.6	21.6		1.
)	結果 📥	上位成果指標 (結果の達成度を表		栄養及び代謝、循環器系の疾患)		. ‡							
	務事業コス	す指標)	1年削より健康だる	と感じている市民の)割省イ	%	15.2	13.9	15.5	12.1	12.1		-3.4
•			項目			単位	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)(A)	平成27年度 (決算見込み)(B)	平成28年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
T			正規	職員従事人数 ベ業務時間		人時間	3 2,888	2 1,925	2 1,925	2 200	200		-1,725
			<u> </u>	・木切が可用		4可[日]	2,000	1,340	1,340	200	200		1,120
				員人件費計(C)		千円	14,440	9,625	9,625	1,000	1,000	0	-8,625
	人に	系るコスト	延	月職員従事人数 べ業務時間		人 時間							(
			嘱託	歲員人件費計(D) 職員従事人数		人	7	6	6	0	0	0	C
<u>,</u>			嘱託職	ベ業務時間 員人件費計(E)		時間 千円	100 150	100 150	100 150	0	0	0	-100 -150
支上			人に係	系るコスト計(F) 物件費		千円	14,590	9,775 51,540	9,775 71,484	1,000 73,597	1,000 80,783	0	-8,775 2,113
勺 尺	物に何	系るコスト	á á	うち委託料 掛補修費		千円 千円			64,587	66,472	71,903		1,885 0
	1,31-21			系るコスト計(G)		千円	0	51,540	71,484	73,597	80,783	0	2,113
ļ				大助費 補助費等		千円		01,010	11,101	10,001	00,100		2,110
	移転支出	出的なコスト		繰出金		千円							C
L			移転支出	その他 は的なコスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0	(
	₹	の他		その他		千円							0
_			支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	14,590	61,315	81,259	74,597	81,783	0	-6,662 0
			国庫支出金			千円		9,972	14,244	12,803	14,321		-1,441
仅 入			都支出金 分担金及び負担金			千円		9,972	14,244	12,803	14,321		-1,441 0
内沢			使用料及び手数料 繰入金			千円							0
`[その他			千円							0
_			収入計(J) 収支差額(K)=(J)-(I)			千円	0 -14,590	19,944 -41,371	28,488 -52,771	25,606 -48,991	28,642 -53,141	0	-2,882 3,780
		•	一般財源投入割合			%	100%	67%	65%	66%	65%	#DIV/0!	0,100

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後記	では、ただし 塩粉年度	1. 大学中部			
公	① 公共関与の妥当性	見直し余地がある	⇒【以下にヨ	里由を記入】	⇒3 改革·改善	方向の部に反映
典関	なぜこの事業を行政が行わなければな	✓ 妥当である 医療保険者の義務と		里由を記入】		
与			0 171720			
輕	行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?					
価	② 成果の向上余地	✓ 向上余地がある	= ' '	里由を記入】	⇒3 改革·改善	方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果	■ 向上余地がない 目標とする受診率に		里由を記入】 ため、引き続き事業の	の周知、勧奨を行う	必要がある。
	の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待で		<u></u>	- > (3) C / > (C	.,,,,,,,,	2,4,1,1,0,0
	きないのか?					
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以T ✓ 影響有 ⇒【その	「に理由を記 <i>)</i>)内容】	、】 ⇒3 改革・	改善方向の部に反	映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この	被保険者が健康状態		る機会がなくなり、	健康維持することが	「難しくなる。
性	事業は、施策の目的や公益の増進に役					
評価	I .					
"		h	(81144	L = 50 + 76 + 416		
	④ 類似事業との統廃合・連携の可 能性	他に手段がある 統廃合・連携が		な手段,事務事業) 《以下に理由を記》		・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との統	統廃合・連携が		・【以下に理由を記え 里由を記入】	λ]	
	廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき	国立市の中で同様の			ることができない。	
	るか?					
活	動指標・対象指標・成果指標の推移	、公共関与性評価、有	効性評価から	見たこの事務事業	の課題は?	
受	診率向上の取り組みを進めていく必	要がある。				
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 余地	事業費削減(歳入る) 事業費削減(歳入る)		→【以下に理由を		3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できない					ができている。ただし、受診率が上
効	か?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	がればその分委託料	が必要となる。			
率	さらなる歳入を確保できないか?	W(1) & A (4, 18 to 7	· Forester	m++=====		
1生	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 余地	■ 削減余地がある✓ 削減余地がない		里由を記入】 里由を記入】	⇒3 改革・改善	方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減 できないか?成果を下げずにより正職	受診券印刷発送事務でいるため、削減余量	らは臨時職員に		は管理栄養士、その)他問い合わせ等は職員にて対応
	員以外の職員や委託でできないか?(ア		E14/7 1 ,º			
	ウトソーシングなど)					
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余 地	見直し余地がある	⇒【以下にヨ	里由を記入】	⇒3 改革・改善	方向の部に反映
公	1	✓ 公平・公正である		里由を記入】	. He Side I I de Lie Survey	About a vertice of the book of the control of the c
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公			いる。また特定保健	指導対象者には、	該当の通知及び面接日程等を送付
評価						
"						
	」 務事業コスト、効率性評価、公平性	_ 評価から見たこの事務	事業の課題は	?		
特	になし					
3	評価結果の総括と今後の方向性(欠年度計画と予算へ <i>の</i>	反映)(ACTIO	N)		
)担当課評価者としての評価結果	C I ZHI LE I FF	2,50,0,000	(2) 全体総括(振り		巫訟老に対し巫訟をお将るなけ、半し
	① 公共関与妥当性 🗾 遊	i切 見直し	余地あり	し、新規の取組と	しては医療機関に関	受診者に対し受診勧奨通知を送付 建診のポスターを作成し掲示を行っ
	② 有効性 適	i切 ✓ 見直し	余地あり	たが、受診者数及	び期間外受診依頼	i件数は、若干減少してしまった。
	③ 効率性	:切 ■見直し	余地あり			
	④ 公平性	!切 ■見直し:	余地あり			
(3)) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		1		(4) 改革・改善による期待成果
	廃止 休止 事業統廃		り方改善(有効	性改善)		(廃止・休止の場合は記入不要)
]事業のやり方改善(効率性改善)]現状維持(従来通りで特に改革改善をし		公平性以善)			コスト 削減 維持 増加
健	診受診率及び保健指導参加率を上	げる取組を今後も推進	していく。			向上
						成維 果持
						低
						X X
1) 改革,改善を実現する上で解決す。 受診者に対する受診勧奨、また勤務			結果を古へ提出い	ただくよう周知する	
	スルロロハリ 3人が明光、みに期代	元 (文的し (**37)(- ノヾ (すか))走形	MH / C P T ME M V V V V V V V V V	1-1-1-1-1/HIM 1 0	
L						
) <目標達成基準, 見直し・廃止基準 齢者の医療の確保に関する法律の「					
	mr p マビルバイ唯小(CR) j がは伴いた	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	> -> 1 Co> / 111 (c	、 八山山	- / DCCIA (C'AV	o
1						

			事務事業マネジメント	シ-	-	(衆・事を	多事業コ	人ト計算	. 書)			
	事系	8事業名	妊婦健	康診	含查 事	業		実施記	一		に該当する場 目を選択して	
	I	放策名	2 ひとがき	主き	る、暮	事らす	Á	17.1	健康福祉部			増進課
		 拖策名	施策11	康:	づくりの	 D推進	Á	「属係	保健事業係	議 課長	名 堀汀	. 祥生
		算科目	<u> </u>		(1)		3	去令根拠	 !子保健法	<u> </u>		
		事業期間	一般 0 4 0 1 0 2 1 1 1		2 (単年度				間限定複数年度			
事務	事業の概要		 な手順、詳細。 期間限定複数年度事業は全体像	を記	!述)		ت.	の事業を開始	<u>(</u> 台した経緯(い	<u>年度 ~</u> つ、 どのような	年度 経緯で開始	
平成	21年度から	は公費助成回数	度まで2回、平成20年度より5回。 を14回に拡大し実施し、東京都外の医療機関又 平成23年度には選択検査項目にHTL-1を追加				合(里帰り 移		を保健事業ので 12年健康診査			
1) 引 平成 妊婦	務事業の目段(主な活動 段(主な活動 27年度の実 健康診査受	動) 績(平成27年度	に行った主な活動) 習音波検査)を配布。妊婦健康診査受診券の使月	用がで	できない	八都外医療機	関の受診と、	2回目以降の)助産所での好	壬婦健診に要	した費用を、(賞還払いに
	成。	NV+1=										
妊娠	まに対する健	康診査について	年度に計画している主な活動) この望ましい基準」(平成27年厚生労働省告示第									
			υ健診」が追加されたことから、平成28年4月1日。 	り追	加実別						撤廃する予算	Ξ.
	†象(誰、何を D届出をしたタ		のか) * 人や自然資源等						象をどう変える E娠期の心身の		に発見する。	
		結果に結び付けた 慣の見直しなど		足が	` ト (1 亿金	康になってい	+ at at l	 早が適切か原	療を受けられ	<i>て</i> います		
	指標等の推		באיזואַ אָנְצַי זְאָן אָ טַבְּבָוּאַ כָּבַ כֹּעִיבָּאַ יוֹ	LUIJ	87 JE	BRICA J CVI	ادار د	2000	- 17 0 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1			
<i>)</i> 🗖	項[名称	<u>í</u>	単位				平成27年度			差額
		活動指標(事務	妊婦健康診査受診者数(1回目)	ア	人	(決算) 582	(決算) 550	(汉 昇)(A) 586	(決算見込み)(B) 575	(当初予算) 586	(目標値)	(B)-(A)
	手段	事業の活動量を表す 指標)		1		•						
	対象 📥	対象指標(対象	妊娠届出数	ア	人	639	589	624	594			
		の大きさを表す指標)		1								
	意図 🔷	成果指標(対象 における意図の達成 度を表す指標)		アィ	人							
	4± EI	上位成果指標	1年前より健康だと感じている市民の割合	r i 7	%	15.2	13.9	15.5	12.1			
	結果 🤛	(結果の達成度を表 す指標)		1								
)事	務事業コス	トの推移	 項目		単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標年度	差額
			正規職員従事人数		人	((決算)	(決算)(A) 1	(決算見込み)(B) 1	(当初予算) 1	(目標値)	(B)-(A)
			延べ業務時間		時間	30	30	30	30	30		(
			T-165W == 174 ## ±177		700	450	450	450	450	450		
	人に信	系るコスト	正規職員人件費計(C) 再任用職員従事人数		千円 人	150	150	150	150	150	0	(
) (IC)	3.0 1 1/1	延べ業務時間 再任用職員人件費計(D)		時間 千円		0	0	0	0	0	
			嘱託職員従事人数 延べ業務時間		人 時間							
			嘱託職員人件費計(E) 人に係るコスト計(F)		千円		0 150	0 150		0 150	0	
Ę											-	
4			物件費		千円							
7	物に値	系るコスト	物件費 うち委託料 維持補修費		千円千円							
3	物に値	系るコスト	うち委託料 維持補修費 物に係るコスト計(G)		千円 千円 千円		0	0	0	0	0	
3			うち委託料 維持補修費 物に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等		千円 千円 千円 千円		0	0	0	0	0	
3		系るコスト	うち委託料 維持補修費 物に係るコスト計(G) 扶助費		千円 千円 千円 千円		0	0	0	0	0	
3	移転支比	出的なコスト	うち委託料 維持補修費 物に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金		千円 千円 千円 千円 千円		0	0		0	0	
5日勺尺	移転支比		55委託料 維持補修費 物に係るコスト計(G) 扶助費 補助費等 繰出金 その他 移転支出的なコスト計(H)		千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円		0 38,661,355	0 37,389,200	0 41,028,450	0 49,416,628	0	3,639,25
7	移転支比	出的なコスト	95委託料 維持補修費 物に係るコスト計(G) 決助費 補助費等 繰出金 その他 移転支出的なコスト計(H) その他 支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円	38,445,760 38,445,910	0 38,661,355	0 37,389,200	0	0 49,416,628		3,639,25 3,639,25
197	移転支比	出的なコスト	うち委託料 維持補修費		千円千円千円千円千円千円千円千円千円		0 38,661,355	0 37,389,200	0 41,028,450	0 49,416,628	0	3,639,25 3,639,25
7	移転支比	出的なコスト	うち委託料 推持補修費		千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千		0 38,661,355	0 37,389,200	0 41,028,450	0 49,416,628	0	3,639,25 3,639,25
Z N	移転支比	出的なコスト	うち委託料 推持補修費		千円千円千円千円千円千円千円千円千円千円千円		0 38,661,355	0 37,389,200	0 41,028,450	0 49,416,628	0	3,639,25
<u>ዛ</u>	移転支比	出的なコスト	うち委託料 推持補修費		千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円 千円		0 38,661,355	0 37,389,200	0 41,028,450	0 49,416,628	0	

2	評価の部(CHECK) * 原則は事後語	評価 ただし複数年度事業	け途中評価		
公公	公共関与の妥当性	「一	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革·改善方向	の部に反映
性評	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要がある	母子保健事業の市町村科		5町村が行なう事業として位	置づけられた。
	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果 の現状水準とあるべき水準との差異は ないか?何が原因で成果向上が期待 できないのか?	回 向上余地がない 受診勧奨等により一層の	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】 受診率の向上が図れる。	3 改革·改善方向:	の部に反映
効性	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響 の有無とその内容は?(そもそも、この 事業は、施策の目的や公益の増進に 役立っているか?)	影響無 【以下に理由を記入】 3改革・改善方向の部に反映 「と」 影響有 【その内容】 健康な児を出産し、乳児の健やかな成長発達のために必要である。			
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以 外他に方法はないか?類似事業との 廃合ができるか?類似事業との連携を 図ることにより、成果の向上が期待でき るか?	総廃合・連携ができる 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映 ・			
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 					
効率					
	ない 「				
144	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?	見直し余地がある 【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映			
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?					
(1) 1次評価者としての評価結果 (2) 全体総括(振り返り、反省点) 超音波検査について、26市中21市で年齢制限を撤廃しているが					
	公共関与妥当性		の告示に基づき		成28年度以降は、厚生労働省 頃目追加について実施してい
		i切			
	効率性				
	公平性 ✓ 適		か リ	140.3	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可原止					
(で) 2011年190日で入がフロエン(1777)ファン(1777)ス					
(6) <目標達成基準,見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりますか。また、見直し・廃止となりますか? 母子保健法の中で定められている健診のため、市において見直し・廃止することはできない。					